

〈論文〉

〈Paper〉

新しい財政的国家観としての無税・最小限国家制度の推奨

A Recommendation of an Institution of Tax-free and Minimum State
as a new View of Financial State

松 崎 昇

MATSUZAKI Noboru

上武大学経営情報学部, 〒370-1393 群馬県多野郡新町270-1

Faculty of Management Information Sciences, Jobu University, Shimmachi, Gunma, 370-1393, Japan

受付 2005年10月3日

Received 3 October 2005

抄 録

現在、わが国の財政は膨大な累積債務を抱えている。この累積財政赤字を打開するためには、支出の大幅な削減ならびに増税が必要となる。

だが財政の抜本的な再建は、現行の体勢のままでは、実現困難であろう。なぜならば、現代国家は政治的ケインズ主義ゆえに財政収支の構造的赤字体質をもっているからであり、より根本的には、近代意識は未来世代に対する責任感を持ち合わせていないからである。

この事態を真に受け止め乗り越えるためには、未来世代に対する認識を抜本的に改める必要がある。未来への視座、ないし未来からの視座を第一義的な基準として、財政的国家観を組み立て直すという作業である。その結果として登場してくる見地が、収入面からみた無税国家論および支出面からみた最小限国家論であり、合わせて無税・最小限国家論である。(なお債務を返済する際などには、政府による大量発券という手段も、可能な場合には併用したい。) また、このような確固たる未来的視座をもって現実と切り結ぶことによってはじめ、現在・現代の累積財政赤字問題も解決可能となるであろう。

キーワード：累積財政赤字、政治的ケインズ主義、近代的現在主義、未来への視座ないし未来からの視座、新しい財政的国家観、無税国家、最小限国家

新しい財政的国家観としての無税・最小限国家制度の推奨

松 崎 昇

【序論 問題の所在】

1) 現在わが国財政は膨大な累積債務を抱えている。すなわちそれは、わが国財政史上においてもひどい状況にあるし、他国との比較においてもひどい状態にある。この巨大な累積財政赤字こそは、現在から未来にわたる、わが国家経済における最大のガンとなっている。

私達は、この累積財政赤字をなんとかしなければならない。まずは支出の大幅削減が不可欠である。だがそれだけではとても対処しきれないので、加えてどうしても増税が必要となる。そしてこの両者は、否応なく、同時になさなければならない。

このような収入支出両面における、大規模長期にわたる極度の努力によって、わが国財政を健全化しなければならない。そして財政均衡を回復・達成しなければならない。苦しいことではあるが、やむをえないことである。それとともに、二度とこのような無責任無規律な財政支出垂れ流しをさせないよう、しないよう、国民は、政治家とともに、厳に心しなければならない。

2) ただし、このような財政の抜本的再建が、現行の体勢のままで、実際に可能かどうかということになると、実は大いに疑わしい。なぜならば、まず表面的には、現代国家は、大衆民主主義ゆえに、なかんづくケインズ主義的財政支出政策ゆえに、財政収支の構造的赤字体質をもっているからであり、その趨勢を防ぎにくいからである。だがより根本的な問題として、近代国家は、あるいは近代意識は、未来に対する時間意識を持ち得ないからであり、未来世代に対する責任感を持ち合わせていないからである。だからこそ、「不況がきたから」などと言ってはすぐに借金をし、し続け、あとのことは知らん振りをしてしまうことにもなるわけである。契機はともかくとして、根は深い、と言わざるをえない。この事態を真に受け止め乗り越えるには、未来世代に対する認識を抜本的に改める必要がある。未来への視座、ないし未来からの視座を第一義的な基準として、一切の認識を組み立て直す、という作業である。

3) それゆえ本稿では、現代財政問題の先にある、将来の財政論議こそを主眼として取り扱いたい。すなわち古くて新しい、あるべき財政的国家観を論じてみたい。これは<西洋発近代を卒業する>という大局的視座のもとで、新しい国家社会システムをどう描くかと

いう構想のうちにおいて、立ち現われる論題である。それが、収入面からみた無税国家論および支出面からみた最小限国家論であり、合わせて無税・最小限国家論である。なお債務を返済する際などには、政府による大量発券という手段も、可能な場合には併用したい。ともあれ、逆に言えば、このような確固たる未来的視座をもって現実と切り結ばない限り、現在・現代の累積財政赤字問題は到底解決できないであろう。(1)

4) それゆえ本稿は以下のような構成となる。まず第一章で、現今から近未来におけるわが国の財政赤字問題を一瞥する。ついで第二章で、現代財政問題の解決困難性を論じる。そして第三、四章で、来たるべき国家社会システムにおける無税・最小限国家論を順次簡潔に試考展開する。最後に結論で、以上の議論をまとめる。(2)

【注】

(1) 「西洋発近代を卒業する」という論点に関しては[松崎 昇、平成17年]を参照されたい(文献等は末尾に一括掲載)。

つぎに無税国家論は、松下幸之助翁が昭和53年以来説いたものである。本稿は、この系譜を受け継ぐものである。ちなみに、Yahooで「無税国家」をフレーズ検索すると、本稿執筆時点(平成17年9月4日)で284件ヒットした。(なおgooでは174件、Googleでは748件であった。)それらの一部を閲覧するに、①無税国家論の最大の出自は、やはり松下幸之助の立論のようである。ここから、PHP総合研究所編『日本再編計画』という書籍の紹介と松下政経塾出身者によるHP・Blogサイト上の議論という二系統の項目群が派生している。ほかに、②政府紙幣発行論経由の無税論、③資本所得税の廃止をめぐる動学的考察、④一部産油諸国等における無税といった事例指摘、などもある。そしてこの②の前半たる政府発券論は、A. ラーナーやJ. ブキャナンらが説いたもので、近年では丹羽春喜が精力的に唱えている。確かに、債務返済時などで可能な際には、これも有力な併用手法であると考えられる。この議論も採り入れよう。

また最小限国家論は、A. スミスの夜警国家論(安価な政府論)以来の、「小さな政府」論につらなるものである。この系譜の議論は、1970年代後半以降、新自由主義・新保守主義(やや具体的には規制緩和論・民営化論)などのかたちをとって再び活性化しているし、サッチャー・レーガン政権以来一定の政治的成果も収めている。本稿は、半ばこれらの方向性と重なるが、国家論として、特にわが国を対象とした国家改造論として、独自に考察する側面ももつ。国家支出論は国家論を不可欠の前提とするからであり、わが国の社会系の議論で最も欠けているのがこの国家論だからである。なお「最小限国家」を、同様にして検索すると、Yahooで47件、gooで31件、Googleで49件であった。

本稿は、以上の検索エンジンによるサイト群の一部も参照させていただいた。

(2) 本稿は、財政的視角から新しい社会システムを試考したものである。これに対して、金融的視角から新しい社会システムを試考したものとして[松崎 昇、平成16年]がある、参照されたい。

【第一章 わが国の累積財政赤字問題】

第一節 わが国の現下の累積財政赤字

現在、わが国は、中央地方政府合計で、およそ1000兆円(公式統計では774兆円)の累積財政赤字を抱えている。⁽¹⁾ (Fig.1,2)

Fig.1 国及び地方の長期債務残高(平成17年6月)

(単位:兆円)

	7年度末 (1995年度末) ＜実績＞	12年度末 (2000年度末) ＜実績＞	15年度末 (2003年度末) ＜実績＞	16年度末 (2004年度末) ＜補正後＞	17年度末 (2005年度末) ＜予算＞
国	297程度	491程度	525程度	570程度 (546程度)	602程度 (572程度)
普通国債 残高	225程度	368程度	457程度	505程度 (481程度)	538程度 (508程度)
地方	125程度	181程度	198程度	203程度	205程度
国と地方の 重複分	▲12程度	▲26程度	▲32程度	▲33程度	▲34程度
国・地方合計	410程度	646程度	692程度	740程度 (716程度)	774程度 (744程度)
対GDP比	82.0%	125.9%	138.0%	146.5% (141.8%)	151.2% (145.4%)

(注) 1.GDPは、16年度は実績見込み、17年度は政府見通し。
2.16年度末の国の長期債務残高及び普通国債残高は、実績ベースでは、それぞれ564兆円程度、499兆円程度。
3.このほか財政融資資金特別会計国債残高は16年度末(実績)は122兆円程度、17年度末(予算)は142兆円程度。
4.16、17年度の()書きは翌年度借換のための前倒借換限度額を除いた計数。
(出所) 統計②(注1)参照

Fig.2 国債及び借入金並びに政府保証債務現在高(平成17年6月末現在)

1. 国債及び借入金現在高

(単位:億円)

区 分	金 額	前 期 末 (平成17年3月末) に対する増減(△)	前年度末に 対する増減(△)
内 国 債	6,404,002	140,369	140,369
普 通 国 債	5,103,250	113,113	113,113
長期国債(10年以上)	3,241,447	69,006	69,006
中期国債(2年から6年)	1,385,291	33,835	33,835
短期国債(1年以下)	476,512	10,272	10,272
財政融資資金特別会計国債	1,245,224	29,693	29,693
長期国債(10年以上)	589,388	21,419	21,419
中期国債(2年から5年)	655,836	8,274	8,274
交 付 国 債	2,623	△ 752	△ 752
出 資 国 債 等	20,689	△ 413	△ 413
日本国有鉄道清算事業同債券等承継国債	32,216	△ 1,272	△ 1,272
借 入 金	582,642	△ 8,480	△ 8,480
長期(1年超)	67,921	△ 2,800	△ 2,800
短期(1年以下)	514,721	△ 5,680	△ 5,680
政 府 短 期 証 券	971,694	10,933	10,933
合 計	7,958,338	142,821	142,821

2. 政府保証債務現在高

(単位:億円)

区 分	金 額	前 期 末 (平成17年3月末) に対する増減(△)	前年度末に 対する増減(△)
政 府 保 証 債 務	578,582	△ 2,689	△ 2,689

(注) 1.単位未満四捨五入のため合計において合致しない場合がある。
2.次回の公表(平成17年9月末現在)は、平成17年12月22日に行う予定である。
(出所) 統計③(注1)参照

これを対GDP比で見ると約195% (公式統計では170%) におよぶ。これはきわめてひどい状態であって、世界最悪であろう。たとえば独仏はEU参加基準の60%を多少超過しただけで四苦八苦しているし(69%、76%)、アメリカも65%である。要するに主要米欧諸国は6割台前後である。かの悪名高きイタリアでさえも、努力の末、120% (パンフ①42頁によれば、2004年に106%) にまで低下させた。(2) (Fig.3,4)

Fig.3 債務残高の国際比較 (対GDP比)

(暦年)	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
日本	64.8	68.7	74.9	79.7	87.1	93.9	100.3	112.2	125.7	134.1	142.3	149.3	157.5	163.5	170.0
米国	71.3	73.7	75.4	74.6	74.2	73.4	70.9	67.7	64.1	58.2	57.9	60.2	62.5	63.5	64.9
英国	33.6	39.8	49.6	47.8	52.7	52.6	53.2	53.8	48.8	45.9	41.2	41.5	42.0	43.4	44.9
ドイツ	38.8	41.8	47.4	47.9	57.1	60.3	61.8	63.2	61.6	60.9	60.5	62.9	65.1	67.0	68.6
フランス	40.3	44.7	51.6	55.3	63.9	67.5	69.4	71.1	67.3	66.2	64.9	68.7	71.2	74.0	76.2
イタリア	116.5	126.0	127.9	134.4	133.5	135.7	133.0	133.4	128.4	124.5	122.0	121.5	120.9	120.0	119.5
カナダ	82.1	89.9	96.9	98.2	100.8	100.3	96.2	93.9	89.5	81.8	81.0	77.7	73.3	70.6	67.2

(注) 計数はSNAベース、一般政府。
出典: OECD/エコノミック・アウトLOOK (76号 (2004年12月))。
(出所) パンフ①8頁 (注 (1) 参照)

Fig.4 同. グラフ化

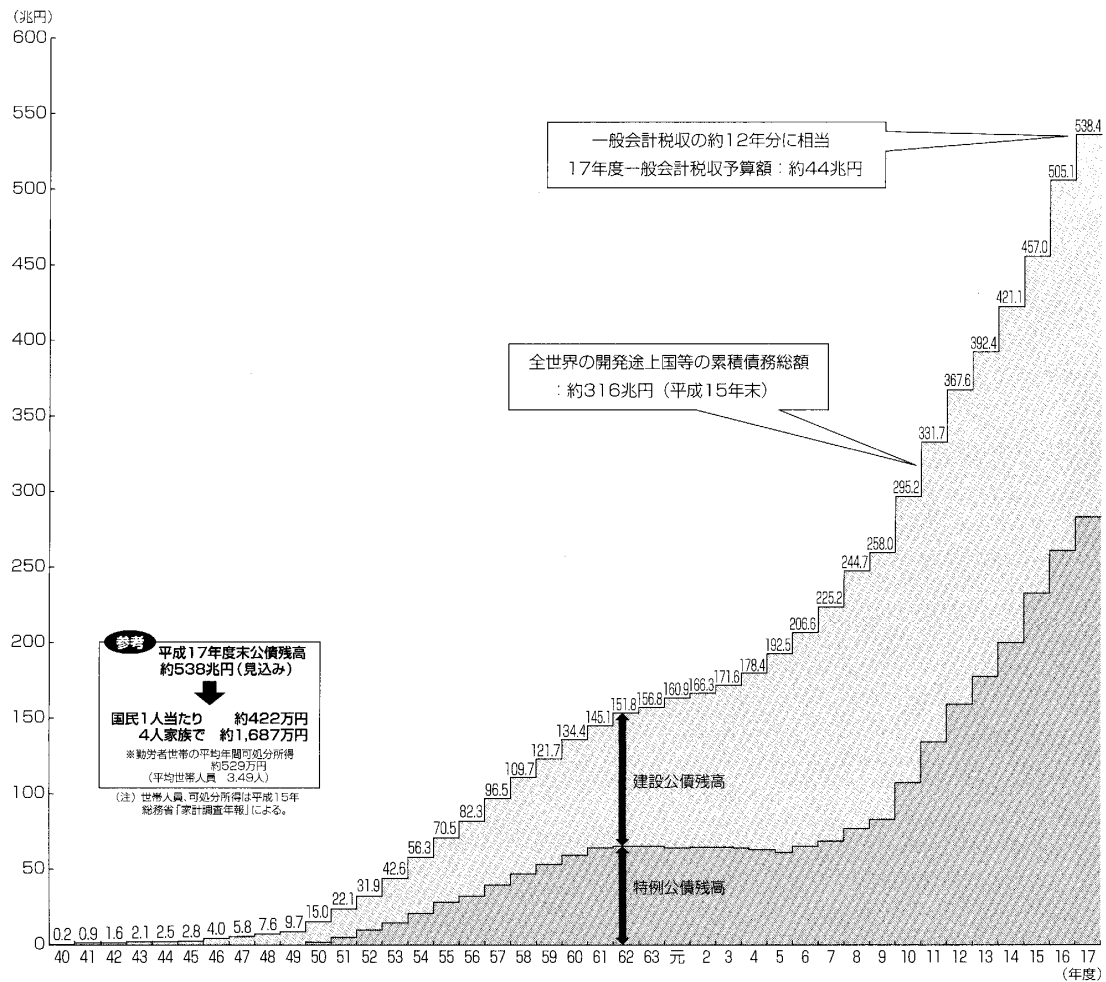


一般政府の債務残高の対GDP比を見ても、他の主要先進国は着実に財政の健全化を進めた結果、横ばい又は減少する傾向にありますが、日本は急速に悪化しており、主要先進国中最悪の水準となっています。

(出所) 同上

然るに、一人わが国のみが、90年代以降、「不況対策のため」とは言え、野放図にも財政悪化の道を驀進してきた。(3) (Fig.5,6,7)

Fig.5 公債残高の推移

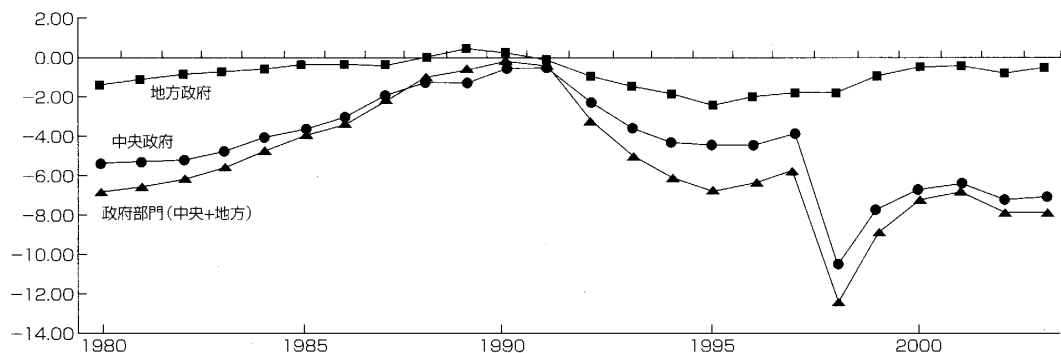


(注) 1. 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、16, 17年度は見込み。
2. 特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債を含む。
3. 16, 17年度の翌年度借換のための前倒償還限度額を除いた見込額はそれぞれ、481兆円程度、508兆円程度。

連年の公債発行により我が国の公債残高は年々増加の一途をたどっています。平成17年度末の公債残高は538兆円程度にも上ると見込まれていますが、これは将来世代の大きな負担となります。

(出所) パンフ①5頁

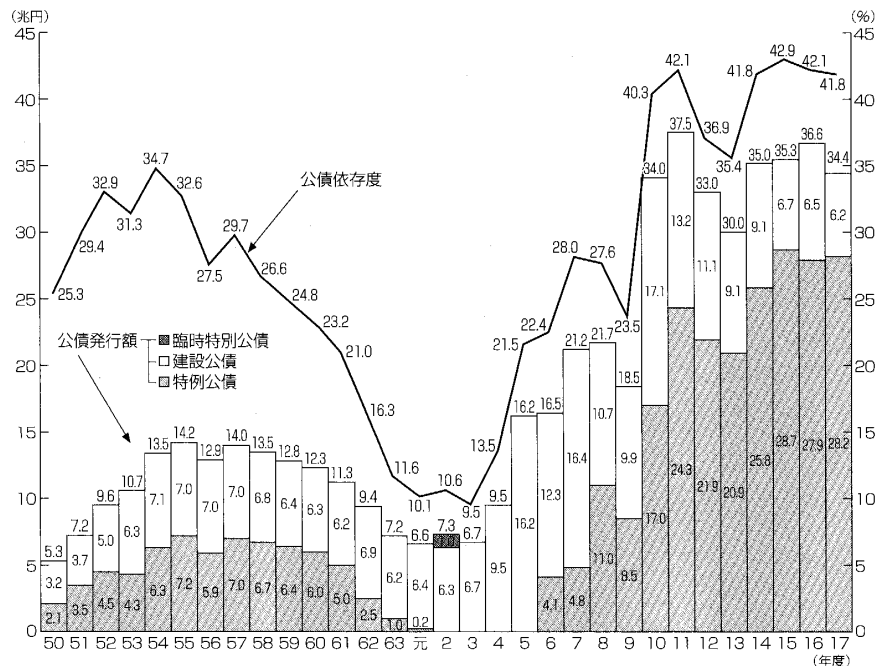
Fig.6 政府部門の財政赤字；対名目GDP比率(%) 推移



(注) 週及推計期間の関係から、1989年以前のデータは68SNAのものである。
97年にもう一段、急落している。

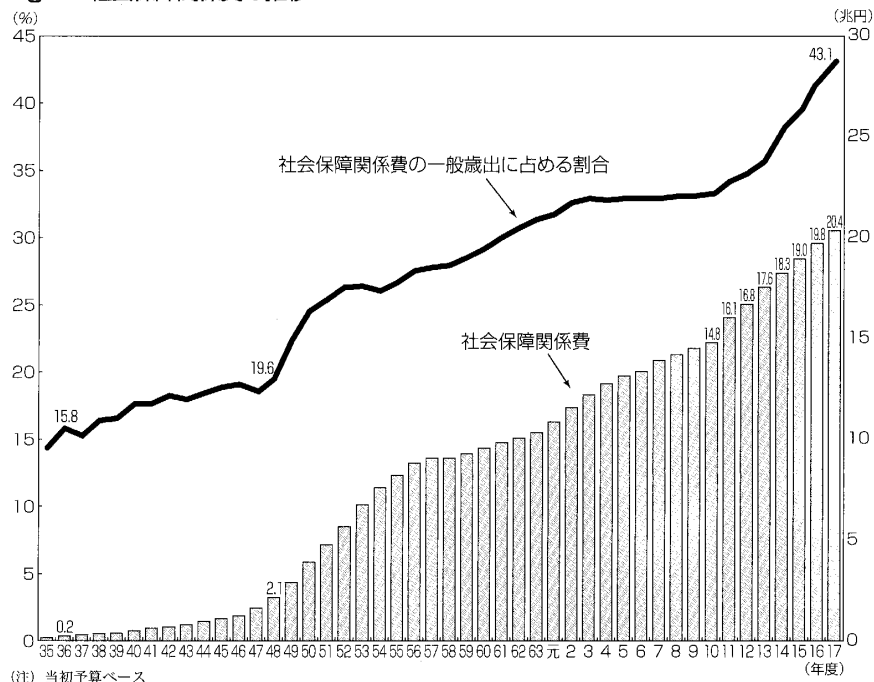
(出所) 原田泰ほか「日本の財政赤字はなぜ90年代に急拡大したのか」『経済セミナー』平成17年6月、54頁

Fig.7 公債発行額の推移



しかも今後、少なくとも、老人増加に伴う社会保障関係費の増加は不可避とされている。
(Fig.8,9)

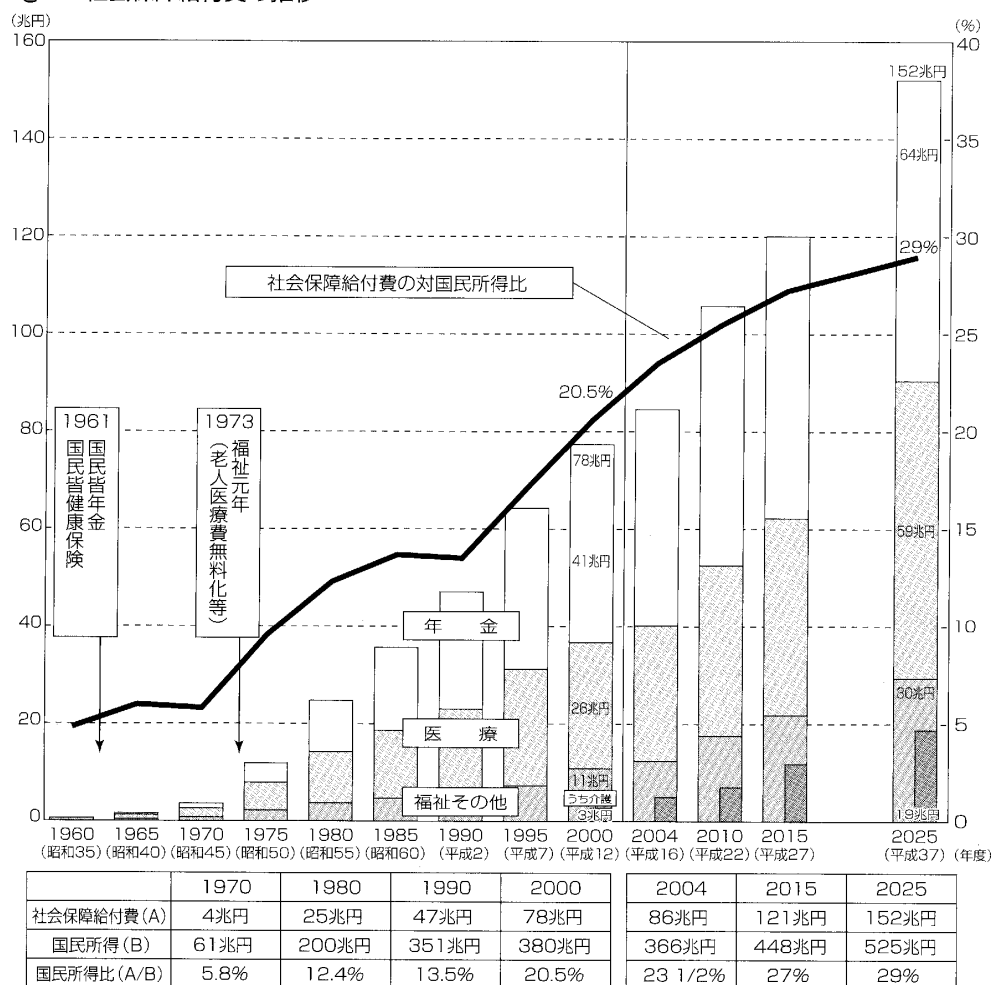
Fig.8 社会保障関係費の推移



高齢化の進展に伴って社会保障関係費が年々増大し、今後も急速に増加することが見込まれ、
財政事情はますます厳しくなることが予想されます。

(出所) パンフ⑩10頁

Fig.9 社会保障給付費の推移



(注) 1. 社会保障給付費とは、公的な社会保障制度の給付総額を示すものである。

2. 2000年度以前は実績であり、2004年度以降は「社会保障の給付と負担の見通し」(平成16年5月厚生労働省)による。

我が国においては、急速な人口の高齢化に伴い、社会保障の給付と負担が増大すると見込まれています。将来にわたり持続可能で安定的・効率的な社会保障制度の構築を図るためには、世代間・世代内の給付と負担の公平化、公的給付費の伸びの抑制を図り、社会保障制度の構造改革を進めていく必要があります。

(出所) パンフ①21頁

このような累積財政赤字は、一方で現在の経済社会の活力を殺ぐとともに他方で未来世代へ借金を付け回すことになるなど、国民の社会生活に多大な悪影響をおよぼす。なんとかして事態を食い止め、解消させなければならない次第である。(4)

第二節 対処策

ではこの極度の財政赤字を、私達はこうしたらよいのだろうか。本節では、緊急当面の対策というよりも、いわば中期的な理念・対策・効果という点に主眼をおいて、考察してみよう。その際、必要に応じて、中央と地方とのあいだで、財源・支出項目を入れ替えることも厭わないことにしよう。また以下の中央・地方の支出・収入の項目や額等に関しては、後掲の (Fig.12,13,14,15,16,17) を随時参照されたい。(5)

第一項 主に中央政府の場合

はじめに、主に中央政府の一般会計を念頭において、全般的に概説してみよう。

まずは支出の大幅削減が不可欠である。とりわけ社会保障関係費(現在20兆円)と公共事業関係費(同8兆円)を大幅に削減しなければならない。社会保障関係費に関しては、家族・親族・地域の良き大切さを教育・マスコミ等を通じて徹底的に啓蒙啓発し、諸成員は老若男女を問わず、基本的に家族・親族・地域内で支え合うものだという常識を改めて自覚させたい。またそれが自然であり最適であるように、経済社会システムを大きく変えていく必要もある。国家意思として、家族・見合い結婚・嫁入り・主婦・子沢山・育児・看護・介護・親戚付き合い・近所付き合い等々の良き風習を復活させるべく、制度的に基礎作り・下支えするわけである。個々の事情でそうもいかない場合にこそ、いわゆるヴォランティアが大いに活躍すればよい。社会内で、支え合うわけである。そしてそれでもどうしても欠けるところを、地方・中央の国家が、補うことになる。社会保障に関して、国家が具体的にかかわるのは、原則として、この最後のわずかな仕上げの部分のみであることを十分に理解したい。公共事業関係費に関しては、既に多くの論者が指摘するように、無駄が多すぎる。事業の無駄、および費用の無駄である。全体として事業・費用を大幅に削減することになる。ただしたとえば大都市圏に対する公共事業は、必要な案件の場合には、もっと大規模集中的に行い、早急に完遂しなければならない。特に環状系道路や国際飛行場拡張に関する土地収用など、もっと強制的に、全速力で行わなければならない。そうでなければ「公共」事業の名に値しない。ともあれ、両関係費を各々半減させるならば、14兆円ほどが浮くことになる。

つぎに地方交付税交付金等(同16兆円)を原則廃止する。これだけでも、国の負担は大分軽くなる。このうち半分に相当する8兆円は純減としよう。この分は、各自治体の支出削減努力により、双方の計上分をともにゼロとすればよい。十二分に可能である。残りの半分は、財源自体を地方政府へ移譲してしまえばよいだろう。税収項目の具体的なやり取りは、中央・地方間で、法制改正等によって、調整すればよいだろう。(あるいは国にある程度の地方交付金機能を残しておいてもよいが、多くとも現在の半分以下にとどめるべきである。)これによって「中央と地方とでは、税収比が6:4であるにもかかわらず、業務支出比は逆に4:6となっており、アンバランスである」とよく指摘されるところの逆転問題も解消されよう。ともかく、16兆円の削減である。

同様に、地方財政の収入項目で出てくる国庫支出金(同11兆円)と地方譲与税(同2兆円)も廃止しよう。(ただし半額ほど(6兆円)は地方に財源移譲してあげよう。)これにより中央の一般会計の当該支出部分 $11+2=13$ (兆円)も、削減できることになる。

その他の諸項目に関しても、原則として、きわめて大幅な削減を不可避としよう。特に

農業関連支出などは過半減できよう。およそ2兆円の減である。ただし歳出の一律大幅削減というやり方はいただけない。唯一やりやすい手ではあるが、身も蓋もない。やはり、いわゆるメリハリを付けた査定がどうしても必要となる。とりわけ国防と治安については、わが国内外の現今の情勢にあつては、当面、逆に相当な増額が必要である。まず防衛関係費(同5兆円)をとりあえず半弱増すなわち2兆円ほど増額させよう。つぎに警察関連であるが、わが国では現在、中央に警察庁はあるものの、具体的な警察機構は都道府県レベルで実動組織されている。したがって警察関連費用も、専ら地方財政扱いとなっている。これを全国組織に昇格改編し、国家予算をもって充当することにしよう。警察費(同3兆円)にとりあえず半弱増の1兆円を加え、中央財政に移管するわけである。また皇室関連費についても、増額すべきである。都合、 $-2+2+4=4$ (兆円)の増額である。(6)

また一般的な姿勢としても、予算消化主義はやめなければならない。加えて単年度主義にも縛られるべきではない。むしろ、政府が長期にわたって財政均衡化方針を掲げ、原則として、各省庁各級役人は、予算請求執行を対前年比で削減できたら優先的に昇任昇格、という暗黙のルールを作ったらどうだろうか。もちろんこれには弊害もあつて「要するになにもやらない方がいい」という無為無策の風潮が瀰漫するおそれなしとしない。なにかやるということは、即お金がかかることだからである。必要な施策に必要な額を使うのは当然である。積極的に、大規模に、という事案事項も当然に多々あろう。国家戦略に基づく国家的大プロジェクト群など、必要に応じて新規に、続々と、果断に執り行うべきである。軍事・エネルギー・食料戦略は言わずもがな、宇宙・地球研究開発を筆頭として、やるべきことは山積している筈である。

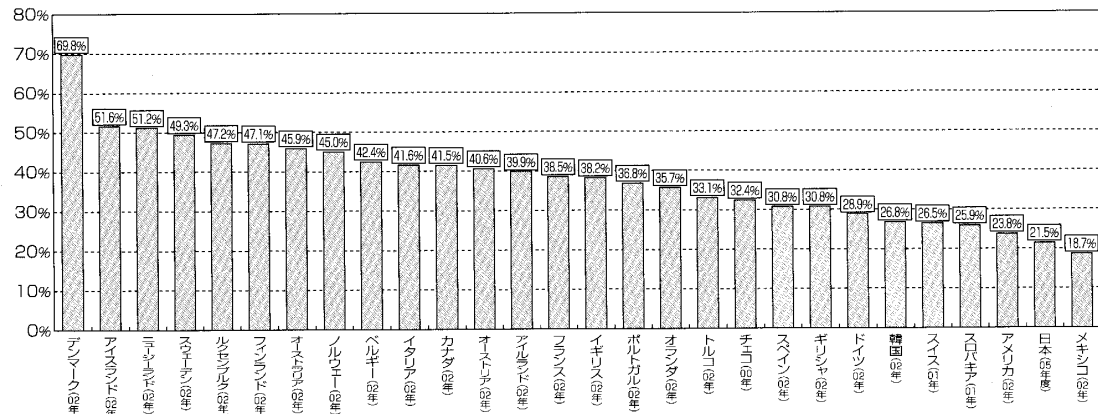
ともあれ、一般的に言って、各事案事項に関しては、その都度、国家的大局的見地から判断し、かつ原則として費用対効果等を事前事中事後によく吟味することであろう。そして各省庁各級役人に対しては、職務遂行を叱咤激励し、権限と責任を明確にし、賞罰を厳にすればよいのではないか。

以上、現在の歳出額を基準とするならば、およそ $(14+16+13-4=)$ 39兆円ほどの支出減となる。(それでいて国債費はこのなかに含まれている。)

だがそれだけでは、単年度赤字分に関しては対処しえようが、累積財政赤字にはとても対処しきれないので、加えてどうしても増税が必要となる。もともとわが国の租税負担率は、国際的にみて低い。今後、ある程度の増税は、やむをえないところであろう。

(7) (Fig.10)

Fig.10 OECD諸国の租税負担率(対国民所得比)



(注) 1.日本の05年度の計数は見通しである。

2.ハンガリー及びポーランドについては、計数が足りず租税負担率が算出不能であるため掲載していない。

(出典) 日本：平成17年度予算ベース、諸外国：OECD "National Accounts 1991-2002" 及び同 "Revenue Statistics 1965-2003"

(出所) <http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryou/239a.htm>

とりあえず消費税を10%に引き上げざるをえまい。これにより10兆円ほどの収入増加が見込まれる。消費税の益税分も廃止しなければならない。新旧分合計で、少なくとも2兆円程度は増収となるであろう。計12兆円増である。

また所得税や法人税に関して、課税対象を大幅に広げ、所得のある人、事業を営んでいる法人から、原則一律に納税してもらうことにする。(現在は、勤労者の3割強が所得税を、法人の7割弱が法人税を納めていない。) 単身者・共働き・子なし世帯への課税も増やしてよいだろう。つぎに農民や自営業・自由業者への課税を厳格にする。すなわち、同等の所得があると見込まれる常用雇用者と同等の課税納税率・額とする。そうでなければひどく不公平である。優遇税制も原則廃止ないし厳選化したい。これらによって相当額(少なくとも所得税2+法人税3=5兆円)の増収が見込まれる。

さらに富裕資産税を課そう。たとえば1億円以上の金融資産ないし非住居不動産資産・非現用動産資産を保有する人に対して、若干率を課すわけである。

逆に相続税は原則全廃しよう。国は私有財産の継承にまで手を付けるべきではないからである。1兆円の減収である。ガソリン、自動車等への個別物品税も原則として廃止したい。二重課税になるからである。もつとも、たばこ税や酒税くらいは、社会的迷惑料として、例外として認めてもいいかもしれない。3兆円ほどの減収となろう。都合、4兆円の減収である。

また、先述したように、地方交付税交付金等がなくなるので、国税収入としてもマイナスとなる。このうち半額(8兆円：所得税・消費税・酒税・たばこ税負担分)は地方税に付け替えることとし、残る半額分のうち法人税負担分(4兆円)は減税としたい。わが国の実効法人税率(中央・地方合計の税率)は、他の先進諸国と比べて割高であるからである。残余の4兆円(一般会計からの加算分)は、歳入不足分の穴埋めとして、従来通り課税徴税しよう。都合、12兆円の削減である。それに、さきにみたように、国庫支出金・

地方譲与税解消に伴い、(当該負担分の) 中央の一般会計分13兆円が支出削減されることになる。ただしこのうち半額ほど(6兆円)は地方税に付け替え、残りの7兆円は歳入不足分の穴埋めとして従来通り課税徴税しよう。以上、従来の地方への三税に関して、合わせて $(12+6=)$ 18兆円の削減となる。

そしてもちろん、国債収入34兆円を全額廃止する。借金経営を、即時廃止するわけである。

以上、現在の歳入額を基準とするならば、およそ $(12+5-4-18-34=-39)$ となり39兆円程度の収入減となろうか。ただしこれは、不況基調であるところの現行数値を前提としているので、不況脱出時、なかんづく好況時には、法人・所得税等が相当増えることが予想される。

そしてこれらにより、中央政府の予算の一般会計に単純に局限してみるならば、単年度の均衡財政は達成できることになる。すなわち歳入・歳出ともに $82-39=43$ (兆円)となり、国債発行額(同34兆円)をゼロとしつつ、現行額通りの国債費(同18兆円)を、毎年賄い続けることが可能となるわけである。

さて、これで毎年切り盛りしていくとしよう。すると、現在の中央政府の借入金総額がおよそ602兆円であるからして(ただしこのなかには特別会計借入金57兆円も入っている)、これを引けば545兆円となる)、仮に複利2%とし、毎年18兆円の月割返済で計算すると、およそ56年(さきほどの分を引けば47年)で完済できることになる。(ただしたとえば602兆円の場合、複利3%以上になると、発散=返済不能になってしまう。それを避けるには年返済額を増やすしかない。) まずは単年度の無借金経営、ひいては借金完済経営を目指し、断固として財政大改革を実行しよう。

もちろん、「増税と支出削減とを同時に行えば、景気を大幅に冷やすことになるし、かえって税収減にもつながるぞ」といった反論はありえよう。デフレ警戒論である。確かに、原則として、財政再建と景気維持とは二律背反的な性格をもつ。しかしこの点は、ある程度はやむをえないのではないか。財政赤字がひどすぎるのであり、現在世代への景気対策よりも、未来世代への財政対策の方がより大事であると判断しなければならないからである。しかも景気が悪いのは、純国内的・純経済的な理由によるというよりも、むしろ現在のわが国のどうしようもない全般的萎縮・閉塞性によるところ大なのではないか。したがって、明治期の「富国強兵・殖産興業」政策に継ぐような、新たな国家的大局的な大目標を設定し、人心・体勢を明快に一新することの方が余程大事であり効果もあるのではないか。その際、特に大事なことは、軍事的政治的な自主独立性を再確保することである。これにより、一人前の国として、一大国として、そして世界史を新たに切り拓く国として、堂々と世界に、世界史に登場すればよい。国民の氣構えが根本的に異なってくるであろう。経済・景気状況などは、このような背景上で、大幅に、かつ長期的に、改

善されるであろう。

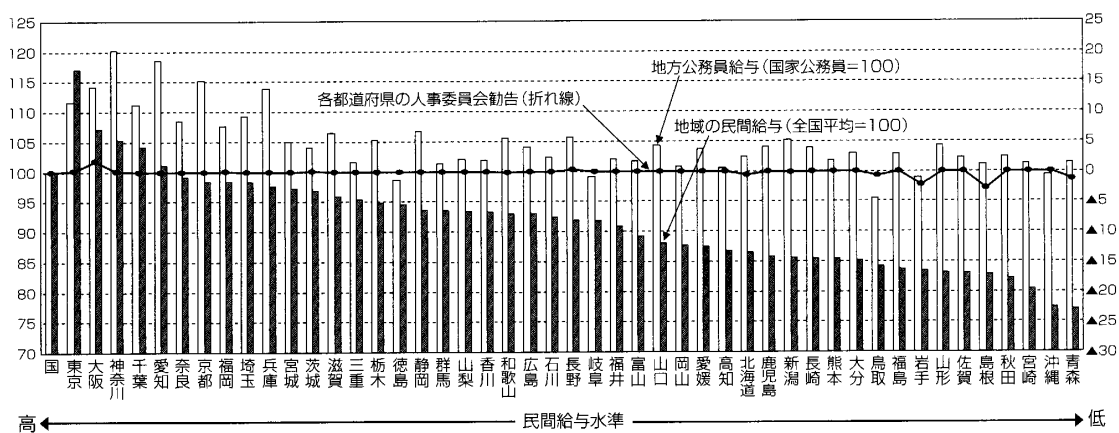
あるいは「むしろ(大幅な)減税を行って景気を回復させ、それによる税収増を見込む方が得策である」という反論もありえよう。いわゆるサプライサイド・イコノミクスによる議論である。確かにこの説も一面の真理をついていよう。だがその程度の増収可能性で、巨額の財政赤字が解消できるとはとても考えられない。しかもそれは理論的抽象的可能性をもつにすぎず、現実的現実性をもつわけではない。やはりここは正統堅実な増税策を採用併用すべきであろう。

第二項 主に地方政府の場合

とともに、地方財政の確立・健全化も図らなければならない。いわゆる三位一体の改革として議論されているのも、この係争点をめぐるものである。主に地方政府の普通会計を念頭において、簡見してみよう。

まずは地方公務員の大幅削減が不可欠である。とりあえず一般職員106万人を、半減させてよいだろう。これにより4兆円ほどは削減できよう。人員半減で、サービス向上は十分可能であろう。関連して、東北・九州・中国地方を筆頭として、地方公務員の給与は、当該地域の民間企業給与に比べ、相当に高い。教員給与はさらに一割増しとなっている。これらを当該地域の民間企業並みに引き下げただけでも、さらに4兆円程度は浮くだろう。ただしその枠内で、能力給制度を導入すれば、人材・やる気はしっかりと確保できよう。また、中央政府以上に、業務の徹底的な効率化・費用削減を行おう。無駄は、地方の方が圧倒的に多いからである。土木・民生・総務費などを筆頭として、ともかく膨大野放図な無駄を極力省き、支出を大幅に簡素化しよう。(8) (Fig.11)

Fig.11 国家公務員と地方公務員・民間企業と地方公務員の給与比較(都道府県別)



(注) 公務員給与は、国家公務員にあっては16(2004)年の人事院勧告において示された公務員給与、地方公務員にあっては16(2004)年の各都道府県人事委員会勧告において示された職員の給与により指数化したものである。民間企業給与は厚生労働省「平成16年賃金構造基本統計調査」(全産業、企業規模100人以上(推計)、男性労働者)により算定し、1,000人以上及び100人～999人の額をもとに加算平均により算出した。また、人事院及び人事委員会の給与勧告は、官民の給与比較を単純な官民給与の平均値によるのではなく、職種、役職段階、学歴、年齢等を同じくする者同士を対比させて比較(ラスパイレース方式)し、その結果算出された官民格差に基づき行われている。

(出所) <http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseiseido/top.htm> 50頁

警察費(同3兆円)は、さきにもみたように、増額したうえで、中央財政に付け替えよう。抜本的な治安強化が必要だからである。

都合、 $4+4+3=11$ (兆円)、プラス大幅な、支出削減となる。

収入に関しては、さきのモデルによれば、まず税源が $(8+6=)$ 14兆円移ってくることになる。そのかわりに、地方交付税交付金等(同18兆円)、国庫支出金(同11兆円)、地方譲与税(同2兆円)の三税はすべて廃止となる。とにかく、地方の財政的独立を断固として確立しなければならないからである。これで $(18+11+2)-14=17$ (兆円)ほどの収入減となる。そしてもちろん、地方債収入12兆円を全額廃止する。計 $(17+12=)$ 29兆円ほどの収入減となる。

以上を合算すると、 11 (暫定的支出減) -29 (収入減) $=-18$ (兆円)となる。この18兆円分を、先述した、人件費部分以外の支出削減努力によって、減らせばよいことになる。これは都道府県市町村全体での額であるが、いま仮に一県あたりで計算すると、4000億円弱の削減努力目標となる。至極簡単なことであろう。各級地方政府で、あふれかえる無駄をちょっと減らすだけですぐにも達成できる数字である。都合、支出=収入は29兆円減となり、55兆円での均衡財政ということになる。すなわち、地方債発行額(同12兆円)をゼロとしつつ、現行額通りの地方債費(同13兆円)を、毎年賄い続けることが可能となるわけである。さらに大幅な歳出削減に踏み込めるならば、そしてそれは十分に可能であろうが、借金返済額をその分増やすことができる。

ここから、さきほどと同様にして、完済時期を単純計算してみよう。ただし中央と地方との重複分は、仮に、この地方分から差し引くことにする。複利2%とし、171兆円を、毎年13兆円の月割りで返済すると、16年で完済できることになる。

これまでの行き掛かりもあり、個々の自治体としては早急な単年度黒字化は難しいところもあろうが、原則として道ないし州が、管轄下の市町村の収支を、責任をもって管轄・最終調整するというかたちにもっていったらいいのではないか。ともあれ、以上により、地方の累積財政赤字も、解消に向かいうるであろう。

以上の中央・地方の支出・収入の変更を大概まとめると、次表群のようになる。ともかく、こういったたぐいのことは、「できるかできないか」ではなく、「やるかやらないか」である。そして、この件に関しては、やらなければならない。子孫のことを考えるならば、断固としてやらなければならないのである。(Fig.12,13,14,15,16,17:平成17年度予算・計画を基準としている。単位は兆円。)

Fig.12 中央政府の支出

現在	82	将来	43 [→25] ^(*)
国債費	18	国債費	18 (同額)
地方交付税交付金等	16	地方交付税交付金等	廃 (-16)
社会保障関係費	20	社会保障関係費	10 (-10)
公共事業関係費	8	防衛関係費	7 (+2)
文教科学振興費	6	文教科学振興費	6 (同額)
防衛関係費	5	公共事業関係費	4 (-4)
その他	9	警察関係費	+4 (+1)
一般歳出費		(ただし地方から移管・増額)	
恩給関係費		その他	7 (-2)
経済協力費		(ただし農業関連減)	
食糧安定供給関係費など		ただし以上の一般歳出から13減	
		(国支金11+地譲税2の分。社会保障、公共事業、文教科学からの支出=削減が多い。)	

(*) 国債費が不要になれば25兆円で済む。

Fig.13 中央政府の収入

現在	82	将来	当面 43
公債金収入	34	公債金収入	廃 (-34)
所得税	13	消費税	22 (+12)
法人税	12	所得税	15 (+2)
消費税	10	法人税	11 (+3-4)
その他	9	その他	5 (-4)
租税・印紙収入など		(個別物品税原則廃止 ただし酒・たばこは残す 相続税廃止)	
		~~~~~	
		ただし以上の諸税のうち14を地方へ移譲=削減	
		(-8(地交税・地交金の半分) (-6(国支金・地譲税の半分))	
揮発油税			
酒税			
相続税			
たばこ税			
関税			
自動車重量税など			
その他収入	4	その他収入	4

Fig.14 地方政府の支出

現在	84	将来	55 [→42] ^(*)
(性質別分類)		(目的別分類) ^(*)	
地方債費	13	地方債費	13 (同額)
一般行政経費	23	教育費	(17)
給与関係経費	23	土木費	(16)
投資的経費	20	民生費	(15)
その他	5	総務費	(9)
一般支出費		衛生費	(6)
		商工費	(5)
		農林水産業費	(5)
		警察費	(3)
		消防費	(2)
		その他	
		給与関係経費	15 (-4-4)
		~~~~~	
		警察費	廃 (-3)
		(中央へ移管)	
		~~~~~	
		ほかに全般的な削減努力により (-18)	
		8減(地交金の半分)	
		7減(国支金・地譲税の半分)	
		3減(その他)	

(*) 平成15年度決算による数値(計93)を用いており、平成17年度分はまた公示されていない。

(*) 地方債費が不要になれば42兆円で済む。

Fig.15 地方政府の収入

現在	83 ^(*)	将来	当面 54
地方債	12	地方債	廃 (-12)
地方交付税交付金等	18	地方交付税交付金等	廃 (-18)
国庫支出金	11	国庫支出金	廃 (-11)
地方譲与税	2	地方譲与税	廃 (-2)
地方税	33	地方税	47 (+8+6)
その他	7	(ただし+8(地交金の半分) +6(国支金・地譲税の半分))	
		その他	7 (同額)

(*) 内訳と合わせるため、84のところを83としてある。

Fig.16 支出の推移

	現在	将来(当面)	将来(その後)
中央	82	43	25
地方	84	55	42
計	166 ^(*)	98	67

1.現在から将来(当面)への変化は「大幅削減」となっている。  
2.公債費が不要となると、将来(当面)は将来(その後)に進化する。

(*) 中央から地方へ補助金(31)が流れている分、重複となっている。これを差し引くと、計は135となる。

Fig.17 税収の推移

	現在	将来(当面)	将来(その後)
国税	44	39	0
地方税	33	47	0
計	77	86	0

1.現在から将来(当面)への変化は「増税」となっている。  
2.財政基金が確立されると、将来(当面)は将来(その後)に進化する。  
無税国家の成立である。

## 【注】

(1) 財務省のHPに「財政をめぐる状況について」(全44頁：パンフレット名は「日本の財政を考える」：出典掲載時はパンフ①と表示する)というわかりやすい資料がある(資料①)。現在のわが国財政の基本的な財政状況・指標はこれで知ることができる。(ほかに、税制に関しては「税のはなしをしよう」というサイト・パンフもある。)

つぎに同省の統計②によると、平成17年度末予算国・地方合計の長期債務残高は774兆円、これに財政融資資金特別会計国債残高142兆円を加えると、わが国財政の累積赤字は916兆円となる。また別の統計③によると、政府保証債務現在高58兆円を加え、平成17年6月末の債務は、中央政府分だけで854兆円となっている。これに統計②による地方の赤字額205兆円を加え国・地方の重複分34兆円を差し引くと、1025兆円となる。

いずれをとるにせよ、現在のわが国の借金はおよそ1000兆円におよぶ、とみてよいだろう。仮に1000兆円未満であるとしても早晩1000兆円に達するのは間違いないところであるし、あるいは計上されている数値に残余の隠れ借金を加えるならば既に1000兆円を越えている筈である。



資料① <http://www.mof.go.jp/tokusyu/zaisei.html> (パンフ①)

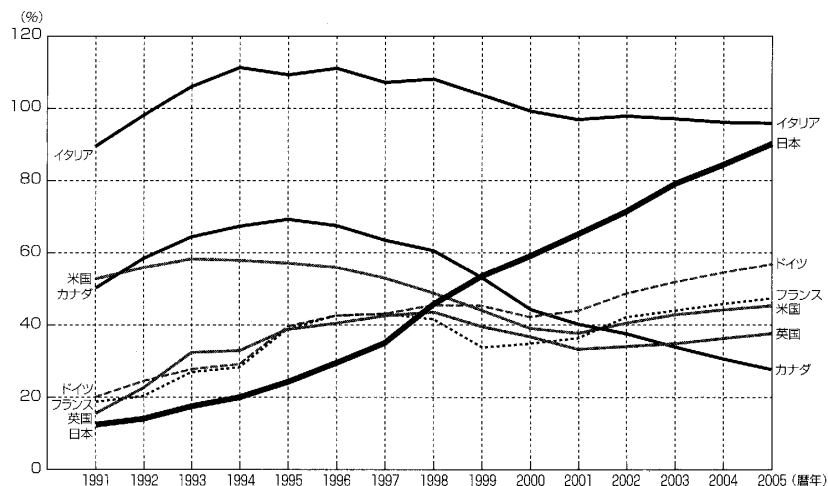
統計② <http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/siryousy1709.pdf>

統計③ <http://www.mof.go.jp/gbb/1706.htm>

一部関連するも、ほかに特別会計や財投、社会保険費(社会保障基金)、特殊法人等公的機関などにも赤字等の大問題がある。たとえば財投は廃止すべきであるし、特別会計や特殊法人等も極力なくす方向で統合改編すべきである。だがここでは、これらの問題群には、議論を簡潔にするなどの都合上、基本的にふれられなかった。

(2)「そもそもわが国は財政危機状態には陥っていない、なぜならば政府がもつ金融資産額で相殺するならば、事態はそれほどひどくはないからだ」という説がある。これは「だから遠慮しないで、もっともっと財政出動して現下の不景気を正せ」といった論調につながる。これについては(Fig.18)を参照されたい。政府の金融資産は財政赤字と対称的にみるべきものではないと思うが、たとえそうしたとしても、わが国の純債務残高はひどい状況にあることがわかる。

Fig.18 純債務残高の国際比較(対GDP比)



(注) 計数は、SNAベース、一般政府。

(出典) OECD/エコノミック・アウトルック(76号(2004年12月))。

政府の債務残高をはかる指標の一つとして、「純債務残高」があります。これは、政府の総債務残高から、政府が保有する金融資産を差し引いたものです。純債務残高を用いて我が国の債務残高を見る場合には、政府の金融資産の過半は将来の年金給付等を賄うための積立金であり、これは、単純に取り崩して財政赤字補填のために消費することができない性格のものであることなどの点に留意する必要があります。日本の純債務残高対GDP比は、2005年で90.1%となると見込まれており(OECD推計)、純債務残高で見て、我が国の財政が非常に厳しい状況にあることがわかります。

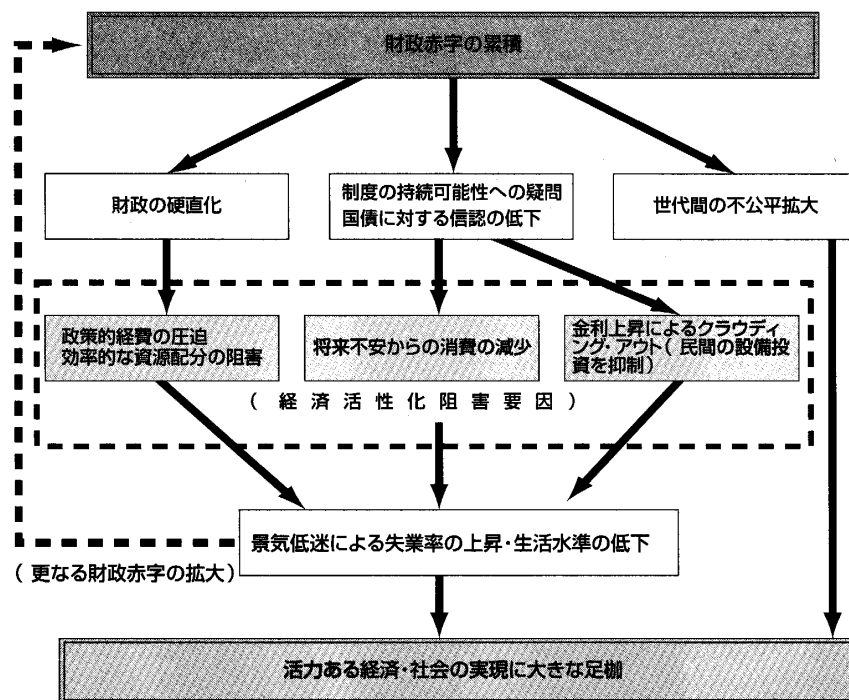
(出所) パンフ①8頁

(3)「財政的に大出動したがゆえにこの大不況はこの程度で済んだ」とみるか、それとも「これほど膨大なおかねを投入しながら一向に不況から脱出できなかった」とみるかは、説が分かれよう。私見は後者にある。この点で、アメリカの意向を受け、日銀が金融危機を作り出した、というR.ヴェルナーの説は興味深い[R.Werner]。ただしここではこの<十五年間大不況>自体については論じられなかった、別の機会に考察してみたい。なおこの大不況と財政出動との関連如何をめぐる論争を整理したものとしてたとえば[浜田宏一ほか編、第II部]、90年代の財政赤字急拡大を要因分析したものとしてたとえば[原田泰ほか]、近年の日本経済を財政という視角から捉えたものとしてたとえば[土居丈朗]がある、それぞれ参照されたい。

(4) 財政赤字(公債発行)の亢進は、教科書的に言えば、金利上昇を通じたクラウディングアウト、イ

ンフレ、円安などをもたらすとされている。だが、これまでのところ、そのようなマイナスの事態はみられない。たとえば中里透は、それはデフレ(とそれによる超低利)のおかげだ、と述べている [27~28頁]。ちなみに財政制度等審議会作成の「財政赤字の問題点」をここに掲げておこう。(Fig.19)

Fig.19 財政赤字の問題点



※ 財政制度等審議会 資料

財政赤字の累積が、中長期的に経済成長の阻害要因となることについては、世界の共通認識となっています。我が国においても、将来、高齢化が更に進んでいくに従い、財政赤字の弊害が、活力ある経済・社会の実現の大きな足枷になると考えられます。

(出所) パンフ①14頁

(5) ただし本来は、対処策を論じる前に、まずはこれほどまでの赤字を垂れ流した、無責任な政治家連中を追批判すべきである。

(6) たとえばODAについては、とにかく国益に積極的に貢献するよう、親日的な国に厚く、あるいは親日的な国を育てるよう、用いるべきである。間違っても反日的な国に支出してはならない。

(7) ちなみに現在、国民負担率は36%、潜在的国民負担率は47%である。これに対して、江戸時代後期の年貢はおよそ二公八民であったと言われる。これ以外に若干の賦役があったろうが、当時の方が現在よりも余程、軽税国家であったと思われる。

(8) ほかに公営企業等にも過剰業務・余剰人員が極めて多く存在しよう。したがってここも、大幅な人員削減なり、必要と可能性に応じて民間委託・民営化なりを積極的に考えなければならない箇所である。

## 【第二章 現代累積財政赤字問題の抜本的解決の困難性】

### 第一節 政治的ケインズ主義の問題性

だが政府は、このようなたぐいの抜本的な財政再建を、実際に断行できるのだろうか。それは大いに疑わしい。たとえばわが中央政府は2010年代初頭までに、国・地方を合わせた基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の黒字化を予定しているが、その達成すら怪しいと巷間みなされているくらいである。いわんや公債分を含めた全体においてをや、である。

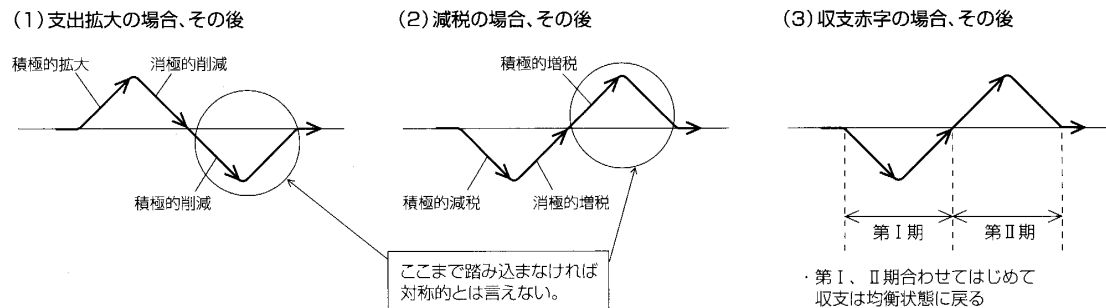
だいたいわが国のみならず、一般に先進諸国の政府当局は、「この財政累積大赤字を解決する、要するにゼロにする」という強い確信と決意を、持ち得ないではないか。なぜならば、まず表面的には、現代国家は、大衆民主主義ゆえに、課税はできるだけ少なく、財政支出はできるだけ多く、となりやすいからである。加えてケインズ主義的財政支出政策ゆえに、財政の出動面が強調されやすく、財政収支は構造的な赤字性向をもちやすいからである。そしてこの両者が合体する地平に、現在の先進諸国が軒並み陥っている財政赤字地獄が登場することになる。(1)

まず前者からみていこう。現代民主主義は、普通選挙制度を伴うがゆえに、大衆民主主義として現われる。その特徴は、悪くすると衆愚とも評される大衆即選挙民が、政治を左右してしまう点にある。政治家の水準は大衆レベルに規定されるし、大衆レベルにまで引き降ろされるほかない。すなわち往々にして政治家は大衆の歡心を買ひ、甘言を弄して自己の当選再選を図る、しかない。なにしろ、選挙で落とされたら唯の人になってしまうからである。大衆を利害で釣る場合、お金を使うのが一番わかりやすい。大衆にばらまく、特に支持団体にばらまくわけである。ただし、いくらなんでも直接にそうすれば違法行為に問われるから、概して財政支出または減税というかたちでやんわりと行うことになる。かくして、財政的に表現すると、大衆民主主義は、ともすると、過小な税収と過大な支出によって特徴づけられることになる。(2)

では後者たる財政的ケインズ主義はどうであろうか。いわゆるアメリカ・ケインジアンは、手ひどい不況からの脱出のため、ひいては経済成長維持への支えとして、積極的な財政支出を説いた。政府需要拡大による総需要拡大策である。減税策もこれに準ずる。だがこれは財政規律を失わせるおそれが大きい。財政政策自体は、不況時に支出拡大、そのかわり好況時には支出縮小、だから対称的であり価値中立的であるとされるが、そんなきれいいごとで片はつくまい。だいたいケインズ自身、〈不況対策〉として立論したのであって、決して好況対策として立論したのではない。もともとケインズ理論自体に、「専ら不況用」というマークが付いていたのである。それでも、まだ金利操作ならば、双方向性を確保し

うる。すなわち、景気が過熱したら、相当に利上げすることも可能である。だが財政支出となると、もういけない。不況時に積極的な財政支出をしよう。さて好況時になれば、その分、逆方向の、増加分の削減だけでなく、純減であるところの＜積極的な＞財政支出削減が可能であるか。それは不可能であろう。実際的にそうであるだけでなく、そもそも理論自体にそのような想定が含まれていないからである。ケインズ主義的財政支出政策は、景気に対して非対称的であると言わざるをえないのではないか。（「好況になれば税収自然増となるから、穴埋め可能である」などと言うまい。それは不況時の税収自然減に見合った事態であって、（意図的な減税・増税という）当該の議論とは対応していないことに注意したい。）（Fig.20）

Fig.20 財政政策の対称性（三態）



そして両者は相互親和的であり、都合よく合体しがちである。すなわち、不況対策等としての財政支出増大は、支出対象諸団体兼集票諸団体にとっては、うまみのある話である。だから、不況から脱出するなどしてその必要性がなくなったからといって、支出額を減らし元に戻すことは容易でない。票が絡んでいるからして、政治家側も無碍に切れない。その結果として、財政赤字のみが山積してしまうことになる。ブキャナン＝ワグナーによる批判がまさしく当てはまってしまうわけである。少なくともこの数十年間、この政治的ケインズ主義が世界の財政政策の大勢を占めている。とりわけ先進諸国において、そうである。そしてその先進諸国において、軒並み財政赤字が恒常化している。わが国がこの十余年間で、かくまでひどい財政大赤字に陥ったのも、不況対策としてのこの政治的ケインズ主義による。(3) (Fig.21)

Fig.21 政治的ケインズ主義の成り立ち

現代民主主義（大衆民主主義）＋ 財政的ケインズ主義 ＝ 政治的ケインズ主義

個々の切っ掛け・原因はいろいろでありえよう。だがいずれであるにせよ、政治的ケインズ主義は、一般に、財政の慢性的構造的累積的赤字という弊をもたらす。この体勢は異

常であることを理解しなければならない。それは現在世代が、無責任にも、後継世代に借金を付け回すことである。もちろん反論はありうる。まず一般的に言って、一定の事情による一時的な借金ということはあるだろう。また恒常的な借金にしても「必要だからやったんであって、仕方ないじゃないか」、特に「道路や建物等、少なくとも公共物件等に関しては、子孫も末長く利用できるのだから、応分に負担してもらってよいだろう」という議論である。だが、現在問題となっているのは、構造的慢性的累積的な借金であるからして、前者たる一時論は当てはまらない。また後者たる恒常論に関しても、少なくともいわゆる赤字公債分については言い訳無用であるし、当該のいわゆる建設公債分に関してもいかにも稚拙な発想である。駆け出しの、独立ほやほやの未熟な国ならいざ知らず、少なくとも、営々二千年来にならんとする自然国家にして、かつ近代国家としても早百五十年にもならんとするわが国にあっては、そんな低レベルのことを言っている場合ではないだろう。国家としての蓄積がなにもない、それどころかピーピーです、というのは情けない。「更新分を含め、実物的にも資金的にも、わが国にはこれこれこれだけの蓄積があります」と静かに指し示せるようであれば、本来、一人前の国、大国とは言えまい。

要するに、政治的ケインズ主義は、慢性的構造的累積的な財政赤字を産み出してしまったのである。⁽⁴⁾

## 第二節 近代的現在主義の問題性

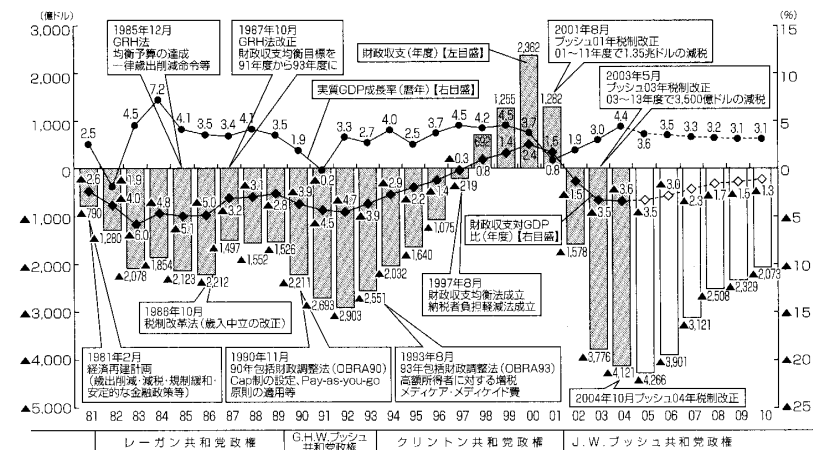
だが、より根本的な問題がある。それは一般に、近代国家は、あるいは近代意識は、未来に対する時間意識を持ち得ないし、未来世代に対する責任感を持ち合わせていない点である。だからこそ、「不況対策のため」といった引き金があると、すぐにも、このような無責任な結果を引き起こしてしまうのである。「自分(達)さえよければいい、あとは野となれ山となれ」という心性である。このような心性が根底にあるからこそ、現下の財政赤字問題も生じ、かつ解決がつかなくなってしまうわけである。いや「特段、解決する気はない」と言った方が正確であろう。このまま進むと、事態は、ちょうど江戸時代末期、諸藩が軒並み財政赤字に陥り、「この財政赤字の肩代わりをしてくれるならば藩政を投げ出してもよい」とまで思わしめたところの状態にまで至ることにでもなろうか。財政破綻による国政放り出しである。

このような事態を真に受け止め乗り越えるには、未来世代に対する認識を抜本的に改める必要がある。すなわち、未来への視座、ないし未来からの視座を第一義的な基準として、自然・社会・自己に関する一切の認識を組み立て直す、という作業である。このような視座を財政問題に適用すると、どうなるだろうか。以下において、現代財政問題の先にある、将来の財政論議こそを取り扱ってみよう。古くて新しい、あるべき財政的国家観である。

## 【注】

(1) ただしアメリカは、注目すべきことに、1998年から2001年までのあいだ、好景気による税収増と支出削減努力とがあいまって、財政収支を黒字にした。(Fig.22)

Fig.22 アメリカにおける財政収支等の推移



(注) 2005年度以降の財政収支・財政収支対GDP比、2005年度以降の実質成長率については、2005年2月7日に発表された

2006年大統領予算教書における見通し。財政収支は統合予算の収支尻。

(出典) 行政管理予算局(OMB)、議会予算局(CBO)、商務省経済分析局(BEA)

(出所) 木下康司編『図説 日本の財政』(前掲) 316頁

ただ一般に、好景気時には財政収支は好転する。当然である。問題は、原則として景気にとらわれず、いわば全天候型で、財政収支改善を決意し実行できるか否かにある。

(2) 「そもそも財政は必ずしも均衡する必要はない、財政赤字のままでいいじゃないか、赤字が累積したっていいじゃないか」という説もありえよう。だが現今の財政赤字を放っておくと、際限のない借金地獄に陥ってしまうであろう。(あるいは、ハイパー・インフレで事態をごまかしてしまおう、とでも考えているのだろうか。) またそのような見地は、財政規律の無視、ひいては国家社会秩序の弛緩にも通じるのではないか。

なお財政赤字容認派の議論としてR.バローらによる中立命題もあるが、よく指摘されているように、立論が非現実的に過ぎるのではないか。

(3) なお政治的ケインズ主義は往々にして政治家と業界の癒着をもたらすが、官界もパーキンソンの法則によって自己増殖をする。すなわち権限・予算・人員を増やす傾向をもつ。そして、周知のように、官界は業界に強い。こうして、相生相剋の五行説よろしく、政官財結合という鉄のトライアングルが形成されることにもなる。しかも大衆は、政治家経由で、この構造を是認せざるをえない。

(4) 国債発行を続けていると、成長率等との兼ね合いにも依るが、通例は、諸々の経済指標が悪化し、結局のところ国債発行が困難になる筈である。教科書通りに、あるいは思わぬところから、財政破綻・経済破綻が生じるかもしれない。だが、一般に近現代国家においては、特に日本のような先進国兼大国の場合、大きな破綻は、少なくとも国家破綻は、直接的には生じにくいであろう。どこまでいっても、なんともってしまいう可能性が高い。だが、だからと言って、際限なく財政赤字をしてもいいということにはならない。そして、もちろん、際限なく赤字が累積する前に、なんらかのかたちで、事態の打開が、根本的打開が図られなければならないわけであり、図られることになるであろう次第である。(もともと途上国の場合には、自国での解決ができずに、外国ないし国際的機関からの救済・積極的介入というかたちで、事態の打開が図られる可能性が高いであろう。これらの国は自分に対していとも安易であり、国家の体を為していないことを自他ともに認めているからである。)

### 【第三章 無税国家論】

さきの第一章第二節では、いわば中期的な財政再建論を考察してみた。これに対して、以下の二章においては、いわば長期的な、あるべき財政論を試考してみよう。

#### 第一節 無税国家の確立

まず本章では、収入部分を論じてみたい。無税国家論である。

松下幸之助は、企業経営を念頭におきながら、国家運営の財政的な要諦を概ねつぎのように述べた。すなわち一方で行政整理等を行い、政治の生産性を高めることによって国費を半分にし、毎年剰余金を産出する。その際、単年度主義も改める。他方でこれを毎年複利で運用していけば、合わせて、百年もすれば相当額が溜まるであろうし、これらによって、無税国家ひいては収益分配国家さえ可能となるであろう、と。(ただし富裕税は課す。)

さて、これをさきほどの簡素化したモデルに当てはめてみよう。まず中央政府一般会計の歳出額は、国債費がなくなるので  $(43-18=)$  25兆円となる。これを利息で賄うためには、簡単に考えて複利2%で回すとすれば、1250兆円あればよいことになる。このくらいの額を、国家が金融資産として持っていればよいことになる。これに地方政府普通会計分の  $(55-13=)$  42兆円を加えるならば、国の総支出額は67兆円となり、基金は3350兆円必要となる。⁽¹⁾

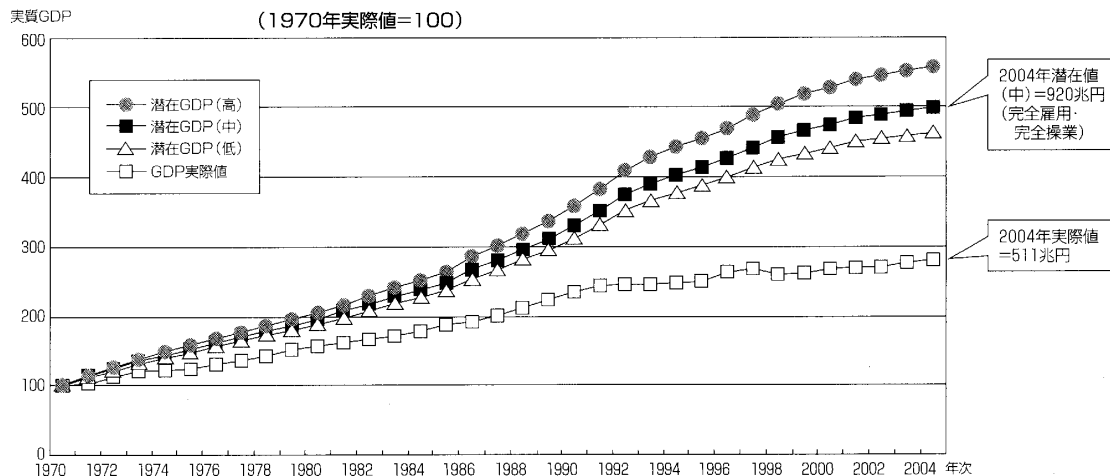
だが、1250兆円と言ひ3350兆円と言っても、とてもとても簡単に溜められる額ではない。しかもこれは毎年の経費を補うだけで、それに至るまでの、例の負債返済分は計上していない。それゆえ、国全体で、基金金利(複利)2%で、議論を整理してみよう。無税国家を確立するためには、①まずは1000兆円にもおよぶ負債を完済し、②その後(あるいはそれと同時進行して)3350兆円にもおよぶ基金を積み立てる必要があることになる。二つの巨大な課題を順次(または並行して)達成しなければならないわけである。これを<支出大幅減・増税>のみで達成するのはいかにも難しい。もしも①、②をこの方式のみで実現するように努めるとしよう。すると何年かかるか。まず①用には、1000兆円を複利2%、毎年  $(18+13=)$  31兆円で月割り返済するとして、52年かかる。(4%以上では、発散してしまうので、返済額を増やさなければならない。) つぎに②用には、同じく31兆円を、3350兆円に至るまで、複利2%・月割りで積み立てるとして、57~58年必要ということになる。したがって①、②合わせると、ものすごく頑張り続けたとして、 $(52+57=)$  109年ほど必要ということになる。確かに、百年間ほど頑張り続ければ、現今の大借金を完済し、返す刀で無税用大基金の積立までできてしまうわけである。だが、計算上はこのように可能かもしれないが、先は読みにくいし、遠いし、いかにも心細い。

そこで＜支出大幅減・増税＞という基本方式を常時しっかりと保持しつつも、可能な限り、いまや新たな方式の併用も望まれる。それが＜政府紙幣の大量発券＞方式である。

すなわち丹羽春喜やR.ヴェルナーらが主張しているように、デフレ下にある現在、財務省が、直接ないし日銀経由で、大量に発券すれば、財政状況は格段に良くなる筈である。発券の期間・上限は、デフレ・ギャップ(生産能力の余裕)の存在・規模如何によろう。原則として、デフレ・ギャップ内ならば、インフレ懸念はないことになる。丹羽によれば、平成16年のデフレ・ギャップ値は409兆円に達する、しかもさらに拡大していく趨勢にあるので、このまま推移すれば、今後の十年間で優に「四千兆円に達する」という[Fig.23. および平成10年12月、39頁]。巨額の数値であり、本論にとって十分な数値である。物価・景気・GDP等の動向を慎重に見極めながら、①に関して、当面、毎年百兆円程度、あるいはもっと少なくてもよいが、安全な程度内で、コンスタントに発券していけばいいのではないか。元本のみ単純計算すれば、10年間にわたって、毎年100兆円、政府紙幣を発行するとすれば、1000兆円を返済できることになる。実際には、＜支出大幅減・増税＞方式で毎年31兆円を返済に回せるから、デフレギャップがある限り、都合131兆円づつ返済できることになる。複利2%で計算すれば、①に関して、9年で完済可能である。(2)

(Fig.23)

Fig.23 デフレ・ギャップの推移(1990年価格評価実質値)



- (注) 1.本図は、平成12年(2000年)までわが国で公式に用いられていた算定方式でのGDP概念に基づいた暦年ベースでの算定値を図示した。労働と資本の総合的な生産性(いわゆるTFP)の向上率を「技術進歩率」と呼ぶことにすると、年率ベースでは、 $GDP成長率(\%) = 技術進歩率(\%) + 労働と資本の総合投入の伸び率(\%)$ である。したがって、「技術進歩率(\%) / GDP成長率(\%)」という比率が与えられれば、潜在的な完全雇用・完全操業の状態での総合投入の伸び率から、同じく潜在的な完全雇用・完全操業でのGDPの成長率を年率ベースで算定しうる。それを、連続していけば、本図のごとく、その長期的な成長経路を示しうるようになる。
- 2.本図に示した計測作業では、わが国の公式の基本統計体系に依拠して、1985年を基準年次とする「労働力人口指数」と「企業固定資本ストック指数」とを、経済学の生産関数理論に基づき、同基準年次のGDP勘定における労働と資本の「分配率」0.544:0.456をウェイトとする加重幾何平均によって総合する算定を行なった。そのように算定された労働と資本の利用可能量の総合指数値は、それを「完全雇用・完全操業状態」での「労働と資本の総合投入量」の指数値であると見なしうるので、その毎年の伸び率より、上記の計算を行なった。
- 3.本図で「潜在的」(完全雇用・完全操業)実質GDPの成長経路の「高」として示されているのは、上記の「技術進歩率(\%) / GDP成長率(\%)」という比率を1/3と仮定した場合、「中」は同じく1/3.5と仮定した場合、「低」は同じく1/4と仮定した場合である。なお、1/4以下の小さな比率を想定することは、非現実的であろう。
- 4.本図で「潜在的」(完全雇用・完全操業)実質GDPとして示されている状態でも、摩擦的な要因等による3%のデフレ・ギャップが残されている。なお、本図は、1985年価格評価実質値の諸指標の指数データを用いて上記の計算を行なったうえで、その算定結果を1990年価格評価の実質値に換算して示した。(以下略)

(出所) <http://www.niwa-haruki.jp/topics/20050831.html>



では＜支出大幅減・増税＞方式と＜政府発券＞方式との関係は、どのように考えたらよいのだろうか。私見によれば、あくまでも基本は＜支出大幅減・増税＞方式でなければならない。その常時実施に努める。これに対して＜政府発券＞方式は、デフレ時に、臨時に併用可能な手法であるにすぎない。安易な依存はできないし、好ましくないだろう。実際、丹羽は、専ら景氣回復のための特効薬として政府発券方式を考えている。本稿は、それを財政再建策にシフトして、可能な場合に用いるべきであろうと主張しているわけである。整理しよう、①まずは累積債務返済に向け併用する、②そしてそれが成ったのちは無税用基金形成を目的として可能な際には一時的に併用すればよいのではないか。それに＜支出大幅減・増税＞方式ではどうしてもデフレ基調になってしまうから、＜政府発券＞方式併用は、その分有効性・意義を増すであろう。だがともかく、＜支出大幅減・増税＞方式こそを常時基本とすべきである。もしも当初から＜政府発券＞一本化方式を採るとすると、現在の無駄な支出を容認してしまうことになる。それはまずい。たとえ支出を大幅に削減したうえで、当初から、増税をせずに現行税額のまま、あるいはさらに無税化して、＜政府発券＞方式を採用するとしても、初めから「打ち出の小槌」一本に頼るのは好ましくないだろう。（もっとも＜支出大幅減・増税＞方式による増税と言っても、＜政府発券＞方式を併用すると、4人家族で、同時に年333万円ほど（年100兆円を1億2000万人で割ると1人年83万円：丹羽方式ならば1人年40万円で4人家族年160万円ほど）の収入増があることになるから、各世帯とも大幅な収入増となるのは間違いない。この分は、デフレ時の余得と解することになる。）⁽³⁾

再言するが、＜政府発券＞方式は、デフレ・ギャップの存在を前提としている。だからデフレ・ギャップがなくなれば、さらには逆転してインフレ・ギャップにでもなれば、もちろんこの方式を採用することはできなくなる。つまりは一時策である。これに頼り切るわけにはいかない。それに今後、景氣回復とともに、デフレ・ギャップの幅は縮まる可能性がある。その場合には、同方式による発券の額を減らしたり、発券を停止したりすることになる。もっとも、政府・通貨当局は、単なるインフレデフレゼロを目標とするのではなく、リフレッシュ政策くらいは採ってもよいだろう。また政策一般に言えることであろうが、経済政策は、思わぬ波及効果・副作用を諸方面に生むおそれもある。慎重な見極めが必要であるとともに、おおごとであるだけに予定よりも少な目の投入の方がよいかもしれない。その場合には、目標達成は、後ろにずれ込むことになる。⁽⁴⁾

## 第二節 新しい国家社会システムの一環としての無税国家制度

いずれにせよ、こうして、将来、基金を確立した時点以降、無税国家となる。さきにみた試算値によれば、中央収支25兆円と地方収支42兆円を合わせて67兆円、これを政府基

金3350兆円程度で賄う、という姿である。数値自体はもちろん仮のものであっていくらでも変化しうるであろうし、一般的に推測するに、無税国家樹立後も事態はいろいろと山あり谷ありの紆余曲折を辿るであろうが、基礎的にはこのような方向性を貫いていったらいいのではないか。⁽⁵⁾

だが無税国家にも、問題があるかもしれない。そこで無税国家論の功罪を、ここで簡潔に考察してみよう。

まずデメリットであるが、これには主に三面あるように思われる。

第一に、国家を自分達の手で支えるという納税者意識・国民意識が薄れるおそれがある。アリとキリギリスの寓話に近いような安逸化のおそれである。「児孫に美田を残さず」という西郷南洲の教えもある。子孫を駄目にしてしまうおそれなきにしもあらずであるが、それは徴兵・看護制度など、他の方法で十分に補えるだろう。⁽⁶⁾

第二に、3000兆円を越える巨大な国家金融が登場することになる。それはたとえば現在約330兆円におよぶ郵便局の資金を遥かに上回るものであって、へたをすると利権・族議員の発生なしとしない。しかしこれは本来別の文脈であるべきで、違法行為・道義的問題性を孕む行為に対してはとりあえず厳しく臨み、中長期的には国民・議員・企業等の品性を向上させるよう努めるしかない。巨額の国家基金の登場自体に、罪はないだろう。

関連して、そもそも「巨額の国家資産保有論と最小限国家論とは矛盾するのではないか」という懸念も生じるかもしれない。だが、額の多寡は問題ではないのではないか。前者は収入論として無税国家を築く方途を試考しているものであり、後者は支出論としてあるべき国家の様態・規模を試考しているわけである。そして後者を支えるものとして前者を想定する以上、矛盾ということにはならないであろう。

第三に、運用失敗に関する問題群もありえよう。予想利率を下回り収入欠陥を出してしまった、それどころか基金に大穴を開けてしまった、といった問題である。あるいは逆に、複利運用して基金がどんどん増えていってしまったら一体どうしようか、といった悩みも生じえよう。利率予定の設定・変更等に関しても、いろいろと係争点が生じえよう。だがこれらは概して技術的な問題なので、ここでは立ち入って論じなくてもよいであろう。

ではメリットはどこにあるのだろうか。無税国家を築き上げることに、どのような意味があるのだろうか、最後にこの点を考えてみよう。周知のように、そのメリットは、子孫に金銭的財政的な恩恵を与える点にある。無税国家とは、新しい国家社会システムを財政的に支える制度である。財政的側面において、子孫に負担をかけない、それどころかあらかじめ支援しておいてあげる。そうすれば、子孫は、祖先に感謝しつつ、自らの支出を楽しむことができよう。そして本来の、創造的な諸活動に専念することができよう。無税国家、それは財政的なかたちによる、子孫への贈り物である。

## 【注】

(1) もっとも地方政府分くらいは、一人前の国民の権利兼義務として、納税してもよいかもしれない。ただしこの場合には、無国税国家論となる。

(2) 丹羽は、当面300～400兆円程度を政府の貨幣発行によって賄えばよい、具体的にはここ2～3年間、全国民に年40万円ほどを銀行経由で振り込めばよい、と述べている。また歴史を振り返ると、たとえばわが国では維新期に由利公正によって太政官札・民部省札が発行されたし、昭和28年までは政府紙幣も発行されていた[丹羽、平成10年12月、29～30頁]、またアメリカではJ.ケネディによって1963年に政府紙幣が発行された[吉川元忠ほか、205～206頁]、という。

(3) 政府発券を説く人は、特に現在では少ない。禁じ手とみなされているからであろう。確かにそのような面はあろう。だが、現今のわが国のような極度の財政危機時には、＜支出大幅削減・増税＞策の採用を前提として、デフレ下の一策として、かつ無税国家への一手段として、採用してもいいのではないか。

参考までに、ここで通貨の市中流通残高を掲げておこう。この15年間、マネーサプライは相当低位にある。通貨当局はもっと増やすよう努めるべきであろう。(Fig.24)

Fig.24 マネーサプライ(M2+CD)平均残高

暦年	億円	%
1956	—	—
1957	—	—
1958	—	—
1959	—	—
1960	—	—
1961	—	—
1962	—	—
1963	—	—
1964	—	—
1965	—	—
1966	—	—
1967	297,970	—
1968	344,455	15.60
1969	403,883	17.25
1970	477,718	18.28
1971	575,437	20.46
1972	728,125	26.53
1973	893,369	22.69
1974	999,819	11.92
1975	1,130,832	13.10
1976	1,301,738	15.11
1977	1,449,872	11.38
1978	1,620,195	11.75
1979	1,812,232	11.85
1980	1,978,716	9.19
1981	2,155,266	8.92
1982	2,353,359	9.19
1983	2,526,400	7.35
1984	2,723,600	7.81
1985	2,951,827	8.38
1986	3,207,323	8.66
1987	3,540,364	10.38
1988	3,936,668	11.19
1989	4,326,709	9.91
1990	4,831,186	11.66
1991	5,006,816	3.64
1992	5,036,241	0.59
1993	5,089,787	1.06
1994	5,194,212	2.05
1995	5,351,367	3.03
1996	5,525,715	3.26
1997	5,694,907	3.06
1998	5,943,877	4.37
1999	6,162,652	3.68
2000	6,292,840	2.11
2001	6,468,027	2.78
2002	6,681,968	3.31
2003	6,794,820	1.69
2004	6,920,514	1.85
2005年1～3月	6,985,377	1.99

(注) ただし79年以前はM2の値。

(出所) 内閣府編『経済財政白書』平成17年度版、424頁

(4) ここで幾つかの無税国家論、またはこれに関連する議論をみておこう。

①野口悠紀雄は、公債によって支出を賄うというかたちでの無税国家論を説いている(ただし資産課税は所得再分配機能分をもつから残すべしと言う) [(NIRA経済政策研究会編) 19~20頁]。

②[本田榮一]は、昭和62年当時の予算を基準として、10年後に準備資金90兆円を調達できれば、70年後に(60年間で)無税国家は実現可能だ、と計算している。

③山本夏彦は、一切の税を消費税(内税方式)等間接税にすれば無税国家が可能になる、と述べている[40~44頁]。ただしこれは無直接税論であろう。

④[斎藤精一郎ほか]は、とりあえず(記述時点から)十年後を射程として、国費20兆円削減とこれによる基金創設、国家公務員半減・国会議員削減、財投・特殊法人の原則廃止、国有財産50兆円売却、六府制などを説いている。

⑤[PHP総合研究所編]も、地域主権型行財政システムと市場競争型経済システムという二つの戦略による日本再編を試考している。やや具体的には、中央の5庁化、地方の12州257府化、原則民営化、税配分の2:8化などを通じて、中央地方の総支出を30兆円減らし(国費20兆円・地方費80兆円体制を創出し)、その分で基金を設ければ、2020年には所得税廃止も可能、と試算している。(以上の④、⑤は、松下路線を10年計画として短期的に具体化したものである。)

⑥[竹村健一ほか]も無税国家にまつわる議論をしている。

⑦井堀利宏は、財政学講義の一環として、短期的な大幅増税により財政余剰を蓄積し、これを貸し付けることによって利子収益を上げ、これによって政府支出を賄う、というタイプの無税国家像を紹介している[174頁]。

また無税国家論ではないが、渡部昇一は、F.ハイエクの説を受け、徴納税は所得税一律一割のみでいい、と述べている[211頁]。

ちなみに、オマーン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、ブルネイやナウル等、一部の「豊かな」産油国ないし鉱物資源国は、基本的に無税ないし軽税である(あった)。

(5) 実際には、「ある年まで96兆円の徴税納税で、つぎの年からは無税」というわけではなく、徐々に徴税納税の額・率を下げていくことになるだろうが、本稿ではこの漸減過程の考察は省いた。

(6) ここに徴兵・看護制度とは、概して、成人儀礼として、一年間、男は兵隊として、女は看護婦として、お国を下支えする、というものである。詳しくは[松崎 昇、平成10年]を参照されたい。

## 【第四章 最小限国家論】

### 第一節 最適国家像

つぎに、支出論を扱おう。最小限国家論である。⁽¹⁾

さて、財政とは(経済政策とともに)国家の経済的な側面をなす。それゆえ、財政を十全に議論するためには、経済的側面のみならず、国家的側面からも考察を加えなければならない。すなわち財政(支出)を論じるためには、国家をそれ自体として考察しておく必要がある。それゆえここで、まず、国家論を簡潔に展開しておこう。⁽²⁾

国家とはなによりも政治的・法律的な共同体であり自治体である。文化的小および経済的な

側面がこれに加わるにせよ、それらは第二義的な二側面であるにすぎない。

さて、政治的・法律的な共同体・自治体としての国家は、三大目的をもつ。順にく国家の名誉を守る、国民の生命財産を守る、国土（領空領土領海）を守るである。ただし第一の目的は、至高の目的ではあるが、名目であるからして、実質的には後二者なかんづく第二者が主要な目的ということになる。要は国民の生命財産を守ること、国家の最大の目的ないし存在理由はここにある。容易に理解できるところであろう。これを換言縮言するならば、国家の秩序を維持増進すること、これを通じて安寧な国民生活を保証すること、要するにく安心できる社会を形成維持すること、これがなによりも大事なことである。

ではそのためには、具体的にはなにが大事であるか。国家の具体的な二大機能、それはく国防と治安である。前者を専ら担うのが軍隊であり、後者を専ら担うのが警察である。なお司法組織が後者を担保するであろう。両者合わせて対外的および対内的な秩序維持機能であり、この両者こそは外政（外交）および内政のそれぞれ核になるものである。国家とは秩序形成維持機能体であるからして、これは当然のことではある。この二大機能に関しては、きっちりと担い切らなければならない。あだ疎かにしてはならない。政治とは専らこの二大機能を断固として遂行確保することであり、法律（条約を含む）とは専らこの二大機能を過不足なく適正適切に作動させるよう担保するものである。ともに、空間軸にかかわる事項である。⁽³⁾

加えて、祭祀と教育に関しても、国家は必要十分な措置を講じ切らなければならない。国家祭祀・国家教育である。そしてその趣旨は、よき国民性を、歴史的に維持増進するかたちで、涵養するにある。すなわち、前者は、国を守るために命を捧げた人を祭ることにより、具体的には国防治安という任務を遂行する途上で倒れた軍人警官を祭ることである。殉職消防士等を加えてもよいだろう。これは国家の名誉にかかわることであり、国民の自尊心にかかわることである。後者は、人々を、次代以降にわたって、国家の適切な構成員たるべく仕立て上げることであり、まっとうな国民、みごとな国民を育て上げることである。やはり、両者ともに、あだ疎かにしてはならない。そしてともに、時間軸にかかわる事項である。⁽⁴⁾

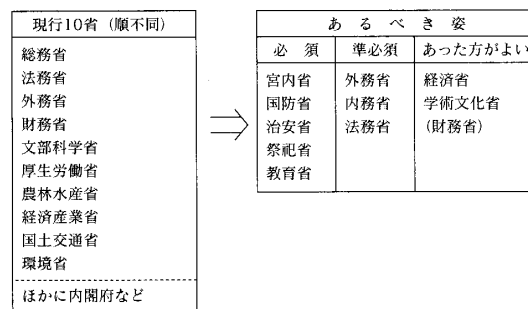
さらにわが国の場合、皇統崇敬が、大前提として、最重要事項として、ある。わが国の場合、ほとんどく国史＝皇統である。日本という国の歴史の軸として、文化の核として、連綿と続いてきたこの良き伝統を今後とも守護し奉ることが肝要である。

以上く皇統崇敬・国防・治安・祭祀・教育という五大機能こそは、わが国家存在にとって最小限必要な機能であり、財政的担保も十二分に確保されなければならない領野である。これらに比べれば、自余の諸機能など、付け足しにすぎない。二次的・副次的なものである。そしてそれ以外のいわば第三次以下の諸機能など、必要性の度合いがさらに落ちる。あってもなくてもよいもの、さらにはない方がよいもの、最後にはあってはならないもの、群

である。(5)

こうして、あるべき国家観が浮かび上がってくる。まずはさきの主要任務を担当する五大省(宮内省、国防省、治安省、祭祀省、教育省)への支出を、各省の特性・規模等に応じて、最優先的に確保する。(ただし額としては、宮内省・祭祀省の分は、もちろん、兆に全く届かない。)現行体制と大きく異なるのは、治安、祭祀の二省であろう。祭祀省とは、国家祭祀に関する部分に関して、神社組織を公式の全国組織に改編したものである。治安省とは、さきにも述べたように、警察組織を、現行の地方方式から、全国組織に改編したものである。宮内庁・防衛庁はもちろん宮内省・国防省(軍事省)に昇格させる。これに外務、内務(総務、国民生活)、法務の三省が、第二次的に必要な省として、付け加わろう。さらに第三次的には、経済、学術文化、財務といった諸省があればよいだろう(財務は庁でもよい)。諸省諸庁は、万全の体勢で、必要十分な国家機能を果たすことになる。(Fig.25)

Fig.25 省の構成



なお地方に関しては、各級地方単位毎に、全国的な統一性標準性を基本的に確保したうえで、あとは各々の独自色を全面展開すればよいだろう。創意工夫が問われるところである。地方制度に関しては、道州制度を導入し、国・道州・県・市町村という四段階において、具体化していったらよいのではないか。ただし無駄な重複とならないよう、必要性・簡素性を常に心掛けなければなるまい。場合によって、郡を復活させてもよいだろう。

## 第二節 新しい国家社会システムの一環としての最小限国家制度

さて、それではいま述べた必要十分な国家機能遂行論と、本章で述べようとしている収入論としての最小限国家論とは、どのような関係にあるのだろうか。〈必要十分と最小限〉、もしかしたら両者は矛盾するのではないだろうか、考えてみよう。

国家は、財政的には、最小限の存在でよい。ただしそれは「国家とは存在していること自体が悪である、だから国家権力の意思・発動に対してはすべからく反対すべきである」「国家をできるだけ弱体化させよう、ともかく最小限の存在にしておこう、そして可能ならば廃止しておこう」といった国家存在悪論・国家非難論・国家否定論に組するものでは

ない。全く逆であって、「国家は必要なものであり、必要善なものにしていきたい。きつちりと存在し、しっかりと機能してもらわなければならない」と考えるものである。国家は、必要十分な質量の存在でなければならないし、だから最適規模の存在でなければならない。ただ、来たるべき国家を財政的に表現する限り、最小限の規模でよい、となるだけのことである。「最小限のものとして、しかしその必要十分な内実はしっかりと備えきつちりと機能させよう」というのが、結論になるだろう。要するに、将来の国家は、＜最小限＝最適規模＝必要十分な質量＞でなければならないのである。(6)

ではなぜ、本稿では敢えて「最小限国家」と表現したか。それは、財政的見地からする限り、やはり「無駄な支出はできるだけ避けよう」という趣旨を、論脈のなかに明示的に織り込まざるをえないからである。近代国家は、周知のように十八世紀末頃の仏米に生まれたが、二十世紀になると大層肥大化してしまった。教科書的には、福祉国家化による、とされるが、福祉面に限らず、全般的需要に応えるかたちで、それこそ全般的に巨大化してしまった。さきにもみたように、1970年代後半以降、あまりの巨大化に耐えかねて、「国家の存在・機能は小さい程よい」という発想が保守系の論者・政党のあいだで復活してきたが、そういう声・動きが出ざるをえないほどに、現代国家は巨大化肥大化してしまったのである。

ではなぜそうってしまったのだろうか。それは、近代の原理たる個人主義が嵩じたためである。個人主義者は、すなわち近代人は、なかんづく現代人は、国家福祉を筆頭として、社会生活的な全事象に関して、国家的公的なサービスを要求する、要求してやまない。だからこそ、大衆民主主義なるものが姿を現わしたのである。それを人は「進歩」と呼ぶ。そう呼んでも間違いではないが、しかしそう呼んで自画自賛しただけでは片手落ちである。なぜならば、たとえば国家福祉に関して言えば、個々人が無責任にも生老病死を自己外に放り出してしまったため、特に乳幼児、病傷人、老人等の社会的弱者を家庭から放り出してしまったため、国家がそれら彼らを背負い込まざるをえなくなったからである。加えて、子供が専ら学校等に追いやられていることをいいことに、女性は、自らも外に出ることによって、家庭を空洞化させてしまった。それどころか、「先端的な」個々人は、いまや家庭家族そのものを放棄し、全き一人の生活・生涯を都合よく優雅に楽しもうとさえしている。その最先端の事例が北欧である。(7)

このようなく近代化の成れの果ての姿＞は、果たして好ましいものなのであろうか。そんな馬鹿なことはない。第一章でもふれたように、基礎的基本的なものとして、まずは家庭家族が有意義有効に機能しなければならない。人類史を振り返ればわかるように、あるいは論理的に考えればわかるように、人類の文化はそこから始まるのである。そして国家は、しっかりした家庭の総和のうえにはじめて美しく花開く。もちろんそのあいだには、しっかりとした地域社会等、各種の中間的諸組織も必要であるが。西洋発の近代的な社会

生活をゴールと見間違えてはならない。それは良くも悪くも相当に異常な様態であったことを夢忘れてはならない。「修身齐家治国平天下」は、やはり正しい見地なのである。

さて、その国家であるが、では結局どう捉えたらよいのであろうか。ここではそれを三段階ないし三層の論理において捉えてみよう。

①国家はまずは統治体として必要であるし、世界のなかで各国主権も必要である。私達は、決して無国籍人として、あるいは世界市民などとして生きていくわけにはいかない。各国民として、一国民として生きていることを、明確に自覚しなければならない。だから、国民的な義務・責任こそを、各人はまずは自覚し率先実行していかなければならない。

②そしてそのような事実・自覚・遂行関係のうえで、しかしながら国民こそが主権者であることも自覚しなければならない。国家は自治体でもあり、国民は皆主権者でもある。だから、たとえば国家にばかり国家から利権を引き出そうとする野卑な心性は異常である。国家を、他人事、向こう側のものと捉えているから、そのような発想・態度も出てしまうのであろう。

③このように国家は必要不可欠のものであり、かつ自らでもあるのだが、しかし出張ってはいけない。近代国家は、なかんづく現代国家はグロテスクなまでに大きくなりすぎてしまった。ほとんどコントロール不能なまでに肥大化してしまった。リヴァイアサンである。西洋発近代を卒業せんとする地歴的段階に入った私達としては、このような国家を、もはやこのままにしておくわけにはいかない。国家を社会へ再統合しなければならない。そして社会による自己制御の方途を模索しなければならない。社会が国家を通じて個々人を守り、個々人が国家を通じて社会を支える、この政治的法的構造を社会の側から言えば個々人の権利自由の尊重であろうし、個々人の側から言えば公共心奉公心の発露であろう。両者を貫くものは相互信頼性である。しかも主役は社会的諸個人である。だから、国家こそは公的な必要性信頼性の束でなければならない。そのためには、簡素透明性、そして最小限性が必要となるであろう。⁽⁸⁾

このように、未来へ向かう視線から振り返って近現代国家を考察する限り、ないし未来から来るであろう視線をもって近現代国家を考察する限り、国家は、やはり最小限のものであるべきであろう、と言わざるをえないのである。

#### 【注】

(1) 本来は支出論がさきにこなければならぬ。支出あつての収入であるのだから。ただ財政論的には、入りと出、ということで、本稿のような記述順になったまでのことである。

(2) なお国家論に関しては、たとえば[櫻田 淳][中西輝政]も参照されたい。

(3) 現在のわが国は、国防治安体制を飛躍的に強化しなければならない。すなわち、わが国を破壊せんとする内外の勢力に対する相対的かつ総体的な抑止力を圧倒的に強化することを通じて、自らを断固たる自立国として再確立しなければならない。



ちなみに、江戸の町の治安は、わずか数十人の同心によって守られたという。もともと民度が桁外れに高い民族であるとは言え、驚異的な治安「効率」ではある。今の警視庁は4万2000人の警察官体勢であるという。当時の12倍ほどの人口であるとは言え、あるいは当時の町方の24倍ほどの人口を抱えているとは言え、そして当時と今とでは社会情勢・生活様式が大きく異なっているとは言え、雲泥の差ではある。別見してみよう。東北地方の某藩では、江戸時代、二百六十余年間を通じて、武士による切り捨てがわずか1件を数えるのみであったという。殺人事件の脅威的な少なさを象徴するものではある。赤穂義士の討ち入りが未永く語り伝えられた一因には、江戸時代における事件の驚異的な少なさがあると思われるが、誠に誠に、である。(ただし、責任を取っての切腹、不名誉をわずかでも疑われた際の切腹は、淡々と、日常茶飯に行われた。これはこれで驚異的な潔さ、みごときである。)そして、江戸政権もまた、対外膨張のための軍隊をもっていない。以上を要するに、江戸時代とは実に人が殺されることのない時代、平安な時代であった。(一揆等は、専ら江戸時代の猛烈な寒さのせいであった。)

なお、江戸時代と双璧をなすところの平安時代には、基本的に軍隊・警察機構がなかったし、だいいち死刑という刑罰すらなかった。要するに、日本とは、実に人が殺されることのない、きわめて平穏な、のどかな国柄であったのである。

(4) 近代国家論においては、この国家祭祀および国家教育に関して、曖昧なところがある。政教分離論、ならびに教育に関する地方政府主導論ないし民間主導論である。だがこの曖昧さは、西洋発近代自体が、歴史的洞察力を欠いているところからくる。ちょうど第二章第二節で考察したように、西洋発近代は、現在主義的見地に陥っている。だから歴史・伝統の重要性がわからない。このような没歴史性に抗して、わが国のような由緒正しい国にあっては、基本的な部分に関しては、両者に関して、国家が責任をもって担当・監督しなければならない。西洋発の近現代の理論・実態に惑わされる必要は毛頭ないのである。

(5) ただし本論は、たとえば現在の教育体制をそのまま是認するものではない。むしろその逆であって、戦後の日教組教育を根底的に打破するとともに、進んで明治来の西洋系教育体制をも根底から再編しなければならないと訴えるものである。(だがその詳細に入ることは本論の目的ではない。)

(6) 周知のように、左翼は、国家否定を説きつつ、実際には党による国家専制を行った。恐ろしいことである。

ちなみに、人類史を顧みると、国家とは概ね人民弾圧の体系であった。大陸系国家ではとりわけそうであった。(大手では、むしろ日本のみが全くの例外なのである。)だがそれでも、ないよりはまし、であった。＜国家＝とにかくにも秩序体系＞がなければ、無秩序地獄が繰り広げられる。それは、弱者のみならず、9割方の人々にとって、真に恐るべき事態である。存在悪であっても、ないよりはまだましであったのである。

(7) 往々にして、左翼系の論者は、北欧を理想の極北のように崇める。だが北欧(を筆頭とする西洋諸国)の実態たるや、

①同棲がとて多く、人々はなかなか結婚しようとししない(おそらく世界最悪の部類)。

②だから生まれる子供の過半は私生児となってしまう(世界最悪：私生児率はアイスランド64%、スウェーデン56%にも達する)。

③だから犯罪が社会を覆い尽くすことにもなる(世界最悪：フィンランドの犯罪率は14%にも達する)。

④また同性愛婚が合法とされ、同性愛カップルは異性愛カップルと法的に同等の権利を持っている。倒錯の居直りである(世界最悪の部類)。

⑤たとえ結婚しても簡単に離婚してしまう(世界最悪の部類：露米等につぎ、デンマークの離婚率[千

人当たりの離婚件数]は2.7に達する。あるいは、スウェーデンの離婚率[結婚に対する離婚の割合]はかつて6割に達したという)。

⑥あれやこれやで、国家が一切の弱者を支えなければならなくなっている。だからたとえば税金・保険がべらぼうに高くなり、人々は重税等で打ちひしがれることにもなる(世界最悪:デンマークの国民負担率は74%にも達する)。

要するに、北欧等では、もはやまともな家族形態が崩れてしまっている。人間の本来的な営みが根底から破綻をきたしてしまっているわけである。(米英などでは、保守系の諸政権・キリスト教陣営が「家族の尊重」を訴えている。事態が音を立てて崩れていくのを必死に食い止めようとしているわけである。)

ではなぜこんな惨状に至ってしまったのだろうか。それは、すべての人が「個人、個人」「自分、自分」のみで夜も昼もないからである。だからたとえば、人々は死ぬまで若さを誇示せんと必死になり、年を取っても若者顔負けのはではでな格好をし、はしゃぎまくらなければならない。彼らに「老いて完成する」という意識はない。老いは一巻の終わりであり、負けなのであろう。悲喜劇である。

だが、決して他人事ではない。わが国においても、と言うよりも、もしかしたら、今やわが国の方こそがひどくなりつつある。たとえばフェミニスト等は、学界・教育界・マスコミ界のみならず、政府・自治体をも巻き込んで、ジェンダー・フリー等を叫び、家族等一切の秩序を破壊すべく蠢いている。このような秩序破壊工作を、私達は断固として破碎しなければならない次第である。

②の出所 <http://www8.cao.go.jp/shoushi/whitepaper/w-2004/html-h/html/g1211040.html>

<http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/1520.html>

③の出所 <http://ms-t.jp/Statistics/Data/Crimerate.html>

⑤の出所 <http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/9100.html>

[http://www1.mhlw.go.jp/toukei-i/rikon_8/repo8.html](http://www1.mhlw.go.jp/toukei-i/rikon_8/repo8.html)、ほか

⑥の出所 <http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryous238.htm>

(8) ちなみに、社会と個人は、相互内包性ないし相互配慮性をもたなければならない。社会的諸個人であり、個人的諸社会である。そのようなものとして、公私は、限りなく融合していくであろう。そしてここでは一般に、＜貨幣・法律・言語＞は、自らを慎もう。

ただし、公私の融合と、公私の混同とは、似て非なるものである。有意義なNGO等が活躍するのは、公私融合の象徴的な一光景であろう。

なお関連して、[堺屋太一]は好縁社会を論じている、参照されたい。

## 【結論 未来への視座ないし未来からの視座】

以上二章の無税国家論と最小限国家論とを合流させたところに、新しい財政的国家論が浮かび上がってくる。これは、近代的思惟を踏まえつつもそれを乗り越えた地平で、子孫をどう遇するべきか、国家とはどうあるべきか、という問題を根底的に考察する作業の結果として立ち現われるものである。それゆえここで、人類の来し方行く末を簡潔に展望しつつ、議論をまとめていこう。

私見によれば、大局的にみて、人類は＜南洋発前代—西洋発近代—東洋発新代＞という

地歴的展開を辿る。ここに南洋発前代とは、一万年以上前のアフリカを典型とするところの、〈移動採集狩猟・部族・集団想念〉を基本とするところの生存様式を指す。これに対して西洋発近代とは、およそ16～23世紀の欧露米を典型とするところの、〈定住工業・国家・科学技術〉を基本とするところの生存様式を指す。現在は、西洋発近代の終了期に入ったところである。⁽¹⁾

この三者を、ここで時間性認識に関して対比するならば、南洋発前代人が過去主義に生きたのに対して、西洋発近代人は現在主義に生きている。前者(の終了期の哲人等)が概ね過去を賛美し敬慕するのに対して、後者は概ね現在の生のみを謳歌する。この両者を踏まえ、東洋発新代人は、特に未来に生きんとする。新代人のみは、〈過去—現在—未来〉を貫く時間性ないし歴史性を総体的に認識しうる位置にいる。だから、過去に敬意を払いつつ、かつ現在をしっかりとふんまえつつ、しかも未来こそを見はるかしながら生きんとする。見通すことは、もちろん、できない。できよう筈もない。けれども、当該時点時点で、可能な限り、未来へも最大限の配慮をせんとする。具体的直接的には、それは子孫への全般的配慮として現われよう。⁽²⁾

そしてこのような見地こそは、真東洋＝新東洋たる私達日本人には、もともとなじみ深いものであった。すなわち子孫を大事にする姿勢こそは、私達日本人の一般的な特性であった。私達は、このような見地を再確認し改めて自覚すればよいだけのことである。そして今後さまざまに立ち現われるであろう未知の個別具体的な諸係争点に関しても、このような視点を貫くかたちで、臨機応変に、その都度柔軟に、考察対処すればよいだけのことであろう。

未来への視座、ないし未来からの視座こそは、財政規律や経済論題に限らず、一般に人文社会系の諸事項を考察する際の大原則となるであろうことを、私達は今や肝に銘じなければならぬ。

#### 【注】

(1) この総合的地歴観については、[松崎昇、平成17年]を参照されたい。

(2) 空間性認識に関して一言するならば、部族的世界から、国家的世界へ、そして真の世界認識へと、枠組みが広がるものと思われる。(それらは、それぞれの外部を半ば意識したときに初めて生じるものである。)

東洋発新代においては、生まれ育った故郷としての国家という意識は大事なものとしてももちろん残るけれども、しかし国家はある程度相対化されることにもなる。最小限国家論とは、国境をあまり意識しないでも良いような、ある程度自在な、ある程度総体的な地球世界の成立という事態と裏腹な議論でもある。もっともそのためには、(日本を除く)諸国の品性の大幅な向上が不可欠の前提となるが。

なお西洋発近代を越える地平については、東洋発新代論として、別の機会に検討したい。

### 【引用参考文献・サイト一覧】

- 井堀利宏『財政学』第2版、新世社、平成9年
- 吉川元忠ほか『なぜ日本経済は殺されたか』講談社、平成15年
- 木下康司編『図説 日本の財政』平成17年度版、東洋経済新報社、平成17年
- 斎藤精一郎ほか『増税無用論』PHP研究所、平成6年
- 財務省主計局調査課編『財政統計』平成17年度版、国立印刷局、平成17年
- 堺屋太一『世は自尊好縁』日本経済新聞社、平成6年
- 櫻田 淳『国家の役割とは何か』筑摩書房、平成16年
- 総務省編『地方財政白書』平成17年版、国立印刷局、平成17年
- 竹村健一ほか『日本の黄金時代が始まる』太陽企画出版、平成17年
- 土居丈朗『財政学から見た日本経済』光文社、平成14年
- 内閣府編『経済財政白書』平成17年版、国立印刷局、平成17年
- 中里 透「財政赤字はなぜ問題なのか」『経済セミナー』平成17年1月号
- 中西輝政『なぜ国家は衰亡するのか』PHP研究所、平成10年
- (NIRA経済政策研究会編)『新・無税国家論の試み』総合研究開発機構、昭和57年
- 日本経済再生提言フォーラム「建白書：「打ち出の小槌」を振る決断を！」平成14年1月
- <http://www.niwa-haruki.jp/kenpakusho/koizumi.html>
- 丹羽春喜「正統派的ケインズ政策の有効性」日本経済政策学会大会報告、平成10年5月
- <http://www.osaka-gu.ac.jp/php/haruniwa/985gakkai.htm>
- 『日本経済再興の王道』国民会館、平成10年12月
- 浜田宏一ほか編『論争 日本の経済危機』日本経済新聞社、平成16年
- 原田 泰ほか「日本の財政赤字はなぜ90年代に急拡大したのか」『経済セミナー』平成17年6月号
- PHP総合研究所編『日本再編計画』PHP研究所、平成8年
- 本田榮一『無税国家論』春苑堂書店、昭和62年
- 松崎 昇『日本が未来を拓く』文芸社、平成10年
- 「国民皆投資家制度の提唱」『上武大学経営情報学部紀要』第27号、上武大学経営情報学部、平成16年12月
- 『西洋発近代からの卒業』慧文社、平成17年
- 松下幸之助「日本を税金のいない国に」『Voice』昭和53年7月号
- 「私の無税国家論」読売国際経済懇話会・第75回講演会、昭和54年11月（前掲『日本再編計画』所収）
- 山本夏彦『愚図の大いそがし』文芸春秋、平成5年
- 渡部昇一『歴史の鉄則』PHP研究所、平成5年
- R.Werner, *Princes of the Yen*, 2001（吉田利子訳『円の支配者』草思社、2001年）

外務省 <http://www.mofa.go.jp>

経済産業省 <http://www.meti.go.jp>

国家破綻研究ブログ <http://gijutsu.exblog.jp/i4>

財務省 <http://www.mof.go.jp>

総務省 <http://www.soumu.go.jp>

内閣府 <http://www.cao.go.jp>

日本銀行 <http://www.boj.or.jp>

など